

Nittobo

Nittobo

日東紡グループ 統合報告書 2023

*100*  
since 1923

---

Nittobo Group  
Integrated Report  
日東紡グループ 統合報告書 2023

---

**Nittobo**

**日東紡**

〒102-8489 東京都千代田区麹町2-4-1

TEL. 03-4582-5111 (代表)

<https://www.nittobo.co.jp/>

# MISSION

# VALUES

# VISION

## 経営理念

日東紡グループは「健康・快適な生活文化を創造する」企業集団として社会的存在価値を高め、豊かな社会の実現に貢献し続けます。

## 日東紡宣言

- 日東紡グループは社会の「ベストパートナー」を目指します。(日東紡BP宣言)
- 私たちは、お客様の求めるものを絶えず追究し、お客様に「安心と信頼」を誠実にお届けすることを喜びとします。また、企業活動を通じ株主・投資家・行政・地域社会等すべてのステークホルダー(社会)と共に喜びを分かち合うことを大切にします。
- 私たちは自立した一人ひとりの社員の可能性を尊び、自由闊達にアイデアを出し合いながらチームワークにより力を発揮する企業集団を目指します。
- 私たち企業グループは社員の成長が会社の成長であることを信じ、社員に成長と自己実現の機会を提供します。社員はまず第一に良き市民であり、深く考え、広く見渡し、果敢に行動します。そして粘り強くやり遂げます。



〈深く 広く 強く そして温かく〉  
**日東紡でよかった**  
 それが、私たちの誇りです。

## 2030年にありたい姿 『Big VISION 2030』

持続可能な社会実現のために、「環境・エネルギー」「デジタル化社会」「健康・安心・安全」に貢献するグローバル・ニッチNo.1®を創造し続ける企業グループ

- 環境・エネルギーに貢献する製品・サービスの提供
- デジタル化社会に貢献する製品・サービスの提供
- 健康・安心・安全に貢献する製品・サービスの提供

全てのステークホルダーから「日東紡でよかった」と思われる企業グループを目指す

※グローバル・ニッチNo.1は、日東紡の登録商標です。

## CONTENTS

### Section1 イントロダクション

社会の中の日東紡.....	02
CEOメッセージ.....	04

### Section2 価値創造ストーリー

価値創造のあゆみ.....	10
価値創造プロセス.....	14
価値創造の源泉と資本.....	16
日東紡グループのマテリアリティ.....	18
Big VISION 2030 / 中期経営計画 進捗と成果 .....	20
全社管理部門担当役員メッセージ.....	22

### Section3 事業別戦略

事業概況.....	24
グラスファイバー事業 戦略解説.....	28
ライフサイエンス事業 戦略解説.....	30
研究開発：総合研究所長メッセージ.....	32

### Section4 価値創造を支える基盤

日東紡グループのサステナビリティ経営.....	34
環境への取り組み.....	36
多様な人財の活躍.....	40
安全への取り組み.....	44

### Section5 コーポレートデータ

サステナブル調達 / 社会との共生.....	45
役員一覧.....	46
社外取締役メッセージ.....	48
コーポレート・ガバナンス.....	50
コンプライアンス / リスクマネジメント.....	58
財務・非財務ハイライト.....	59
11年間の主要な財務データ.....	62
会社概要.....	64
株式情報.....	65

### 編集方針

本統合報告書は、日東紡グループの価値創造の仕組みや中長期の戦略について、財務情報と非財務情報を1冊にまとめる思考に基づき、価値創造の中核となる要素を整理し、ステークホルダーの皆様との対話の向上のために編集しました。今号では、創立100周年を迎えた日東紡グループの価値創造の歩みのほか、当社グループの事業活動を通じた、重要な社会課題への解決に向けたストーリーの発信を強化し、価値創造を支える基盤としてのサステナビリティ経営の活動内容を充実させ、統合報告書としての進化に努めました。

### 報告対象期間

2022年度(2022年4月1日～2023年3月31日)の実績を中心に取り上げています。※図中のFY22は2022年度を示します。

### 報告対象範囲

日東紡及び国内外の子会社及び関連会社を対象としています。

### 発行日

2023年9月30日

### 自社表記

「日東紡グループ」「当社グループ」は、日東紡と国内外の子会社及び関連会社を示します。また、「日東紡」「当社」は、日東紡績株式会社単体を示します。

### 将来見通しに関する注意事項

本統合報告書に記載されている予想数値は、発行時点において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、将来の業績数値や施策の実現を確約・保証するものではありません。



### 表紙について

日東紡創業の地、福島県。郡山市にある富久山事業センターにそびえ立つポプラの木です。日東紡の歴史を永い間見守り続けましたが、幹の老朽化が進み、今年が見納めとなります。来年、従業員の憩いの場にてベンチとして生まれ変わる予定です。

# 社会の中の日東紡

Close Up

1

環境・エネルギーに貢献する製品・サービス  
**省エネや低燃費による  
 環境負荷低減に貢献する素材**

グラスファイバーは、軽量で高強度であるため自動車、航空機の部品で使用され、軽量化ニーズに応えています。グラスウールは断熱材として住宅等に使用され、屋内温度を保つことで省エネに貢献しています。

グラスファイバー    グラスウール断熱材

Close Up

2

デジタル化社会に貢献する製品・サービス  
**快適・便利な生活に向けた  
 高度デジタル化社会の  
 実現をサポート**

電子材料用グラスファイバーのスペシャルガラス（特殊組成ガラス）には、高速大容量通信、高速処理パッケージを支える低誘電・低誘電正接ガラスのNEガラスと高密度パッケージ基板に不可欠な高弾性・低熱膨張ガラスのTガラスがあります。日東紡グループは最先端の高機能ガラスクロスへ高まる要求に応えるべく開発を続け、デジタルインフラの進化に貢献しています。

グラスファイバー    ガラスクロス

Close Up

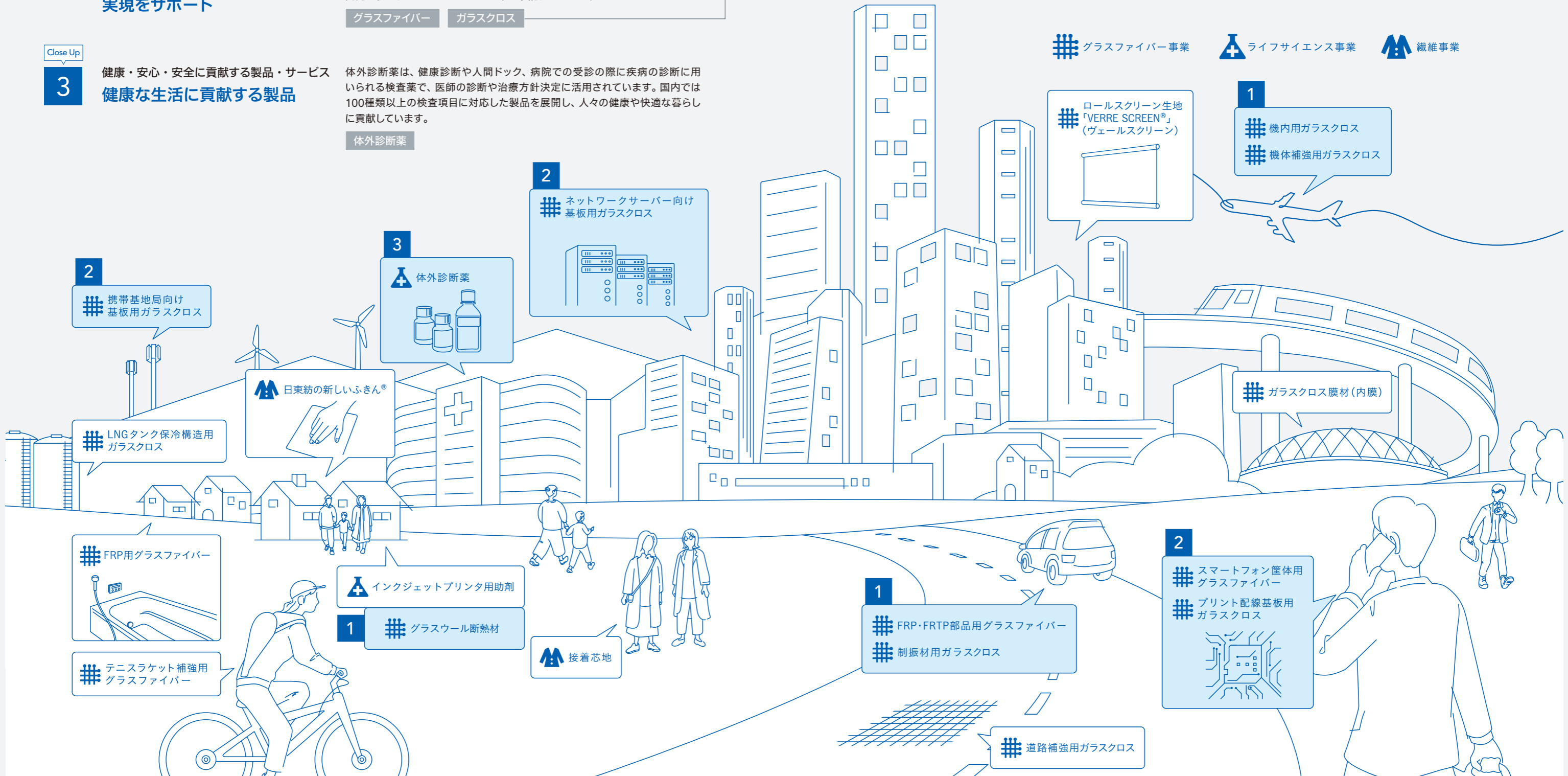
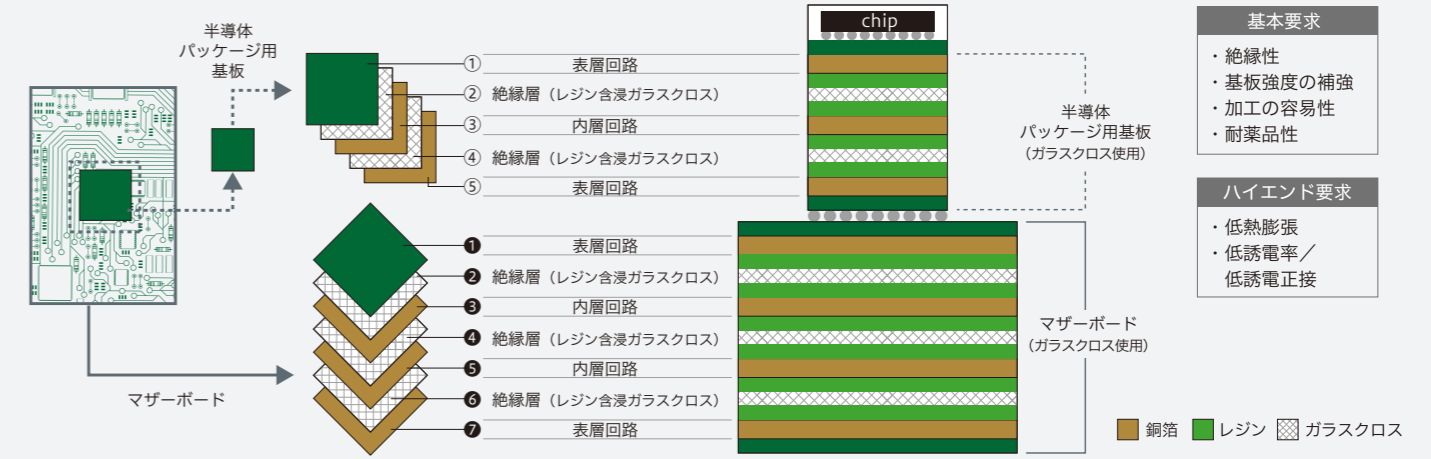
3

健康・安心・安全に貢献する製品・サービス  
**健康な生活に貢献する製品**

体外診断薬は、健康診断や人間ドック、病院での受診の際に疾病の診断に用いられる検査薬で、医師の診断や治療方針決定に活用されています。国内では100種類以上の検査項目に対応した製品を展開し、人々の健康や快適な暮らしに貢献しています。

体外診断薬

## ガラスクロス使用イメージ





取締役 代表執行役社長  
辻 裕一

第3の創業にあたり、次の100年を見据え、  
これまで培ってきた強みを磨きつつ、  
グローバル・ニッチNo.1を創造し続けるべく、  
変革を推進していきます

### これまでの100年と、これからの100年に向けて

2023年、日東紡は創立100周年を迎えました。先達の弛まぬ努力と、それを支えていただいたお客様、株主をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様の存在が100年という長きにわたる日東紡の歴史をつくってきたものと認識し、あらためて心より感謝の気持ちを述べたいと思います。一方で、2022年度、当社を見舞った内外環境の大きな変化は、“もう一度原点を振り返り、新しい視点で次の100年を目指すべし”、という先達の皆様の声のようにも感じました。

ひるがえって、当社の歴史を見てもみると、これまで2つの節目がありました。まずは、1923年の創業時。明治維新から半世紀が経ち、繊維事業は日本を支える産業となっていました。そのような中であって、祖業の絹糸紡績から展開し、「何でも繊維にしてみよう」というチャレンジ精神のもと、世界で初めてグラスファイバーの工業化に成功しました。

次が戦後の復興の時期。大きな被害を受けた郡山工場を立て直し、日本の高度成長の流れに呼応するようにグラスファイバー事業を拡大していきました。そして、複合材、電子材料、建設材料など産業資材へと幅広く用途を展開していきました。また、現在につながるメディカル事業の基礎もつくりました。

そして、本年4月、創業から100年が経ちました。私は、1923年を第1の創業、そして戦後の復興を第2の創業と捉え、100周年を迎えた本年をさらなるイノベーションを起こしていきたい、という強い想いを込めて、第3の創業の年と位置づけたいと思います。

100年の間に当社は大きく成長を果たしましたが、今後もこの延長線上で成長していくことができるのかどうか、あらためて来し方を振り返り、足元を確認し、そして未来を見据えて、次の一步を踏み出していきたいと考えています。

## グローバル・ニッチNo.1を創造し続ける日東紡の強み

私は、100年かけて培った当社の強みは、次の3つであると考えています。

1つ目は、Only 1、No.1の技術です。グラスファイバー事業では、世界で最も細いガラスヤーン・世界で最も薄いガラスクロスを生産しています。独自組成による「スペシャルガラス」と呼んでいる電子材料向けグラスファイバーは、情報化社会の発展を支えるグローバル・ニッチNo.1の技術です。2つ目は、強固なバリューチェーンを構築していることです。グラスファイバー事業では、ガラスヤーンからクロスまで、体外診断薬事業では、原料である抗血清の生産から、試薬の製造・販売まで、グローバルにバリューチェーンを築いています。3つ目は、事業を通じた社会変化・お客様ニーズへの適応力です。この強みにより、100年を通じ、社会の変化にいち早く応え、新しい技術・商品を提供してきたことは、当社の強みと言えます。ステークホルダーとともに培ってきたこれらの3つの強みを持ち続けることが次の100年にもつながっていくと考えています。

2023年4月には、社長直轄組織として新規事業創出センターを新設しました。これまでの枠にとらわれず、新しいことを自由に提案し、将来の事業の種を蒔いていくための組織となります。従業員一人ひとりが失敗も成果として学びを得ることで、大きなビジネスの芽を見つけ出す、そのような想い

を込めた取り組みです。

当社は、社会のベストパートナーとして「健康・快適な生活文化を創造する」ことを企業理念として掲げています。全てのステークホルダーから「日東紡でよかった」と言っていただけるよう、時代の変化を敏感に捉え、「失敗を恐れずに果敢にチャレンジし続ける」という創業時からのDNAをしっかり継承し、さらなるイノベーションを起こしていきたいと思っております。

## サステナビリティ経営の推進

当社の強みを磨き続けることに加え、次の100年を考える際に最も重視すべきことは持続可能な社会への貢献です。会社が成長を続けていくためには、地球環境が保全され持続可能な社会であることが前提となります。近年の気候変動は我々の生活をますます脅かすレベルになっており、その影響が深刻化しています。気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第6次評価報告書では、「人間の影響が大気、海洋及び陸域を温暖化させてきたことには疑う余地がない」と明記され、気候変動は世界の最重要課題の一つとして、世界のあらゆる政府や自治体、団体、企業などで取り組みが行われています。

当社は、現中期経営計画で設定した2030年にありたい姿『Big VISION 2030』において持続可能な社会実現のために「環境・エネルギー」「デジタル化社会」「健康・安心・安全」に貢献するグローバル・ニッチNo.1を創造し続ける企業グループとなることを掲げ、日々、サステナビリティ経営の推進に取り組んでいます。日東紡グループの商材は、住宅や自動車、スマートフォンなど、生活のあらゆるシーンで使用されますが、そうした日々の生活を支えるものであるからこそ、素材そのものがプロダクトライフサイクルにおいて環境負荷が低いこと、すなわちサステナブルであることが必須です。当社グループは、かけがえのない地球環境を次世代へ継承し持続的発展に貢献すべく、今後も環境に配慮した持続可能性を追求し、社会に価値を提供し続ける経営を実践していきます。詳細は本統合報告書のP.34～39をご覧くださいと思いますが、社内のタスクフォースでの活動や今後の計画について、少しご説明いたします。

まずは、CO<sub>2</sub>排出量の削減の取り組みです。

グラスファイバー事業の製造工程にあるガラス溶融炉では、千数百℃という高温でガラスを溶かす必要があるため、大量のエネルギーを消費し、多くのCO<sub>2</sub>を排出している状況です。そのため、従前



## CEOメッセージ

より、ガス炉から電気炉への転換や酸素燃焼設備の導入などの対策を行ってきました。2021年度より、インターナルカーボンプライシング（社内炭素価格：10,000円/トン-CO<sub>2</sub>）を導入し、省エネルギーによって得られる効果を設備投資の際の効果金額に加算することで、全事業所において省エネルギー、CO<sub>2</sub>排出量の削減を加速させる仕組みづくりに取り組んでいます。

また、太陽光発電システムの導入など再生可能エネルギーへの転換を進めてきました。2022年度は、国内主要拠点である福島県郡山市の富久山事業センターにおいて、3MW級の太陽光発電システムの導入を決定し、2024年1月より稼働する予定です。さらに、台湾のヤーン製造拠点であるNITTOBO ASIA Glass Fiber Co., Ltd.においても、太陽光パネルシステムを設置しました。

2050年度までにカーボンニュートラルを達成するためには、現在ガス炉で使用している燃料をカーボンフリーの燃料に転換していく、いわゆる燃料転換も実現しなくてはなりません。現状ではカーボンフリー燃料の候補が複数存在していますので、供給体制やコスト、技術的課題も含め、最適な燃料の調査・探索を進めています。また、燃料転換においては、供給基盤が確立されていることが大前提となりますので、その整備に向けた状況を調査するとともに、燃料転換に向けた技術的検証のためのパートナーシップづくりにも取り組んでいます。燃料転換以外にも、基礎的な段階ではありますが、熔融炉から発生する燃焼排ガスからCO<sub>2</sub>を吸収して活用することも検討しています。

もう一つが、資源の再利用、リサイクルについてです。

従前から行っている断熱材用グラスウールでの市中回収ガラスの活用などに加え、社内で発生したガラス廃材をリサイクル事業者と協働し、グラスファイバーの材料として再利用する取り組みも推進中です。この製造プロセスの認証でありますISCC PLUS認証<sup>※</sup>の取得についても、現在、取り組みを進めています。

※ISCC (International Sustainability and Carbon Certification) PLUS認証：主にバイオマスやリサイクル原料など持続可能な原材料を使用して製品を製造する企業や団体を対象とする国際的な認証制度



## 人財育成とダイバーシティ&インクルージョン

次の100年に向け、イノベーションを生み続けるには、これまでの常識や固定観念にとらわれない新たな視点や発想を持ち、実行に移せるような人財の育成が欠かせません。先に述べた、当社グループの強みを守り、高めていくのは、人財です。現中期経営計画の重点施策の一つとして「変革を起こす人財の育成」を掲げ、定期的に従業員エンゲージメントサーベイを実施するなど、さまざまな施策に取り組んでいます。イノベーションの原動力は、一人ひとりの従業員が持っている個性・能力や考え方を認め合い、異なる価値観やアイデアがぶつかり合い、混ざり合うことだと考えています。また、総合研究所においては、将来の当社グループの研究開発をリードする人財の育成に取り組んでいます。研究所内に設置した「DX戦略推進室」の活動も軌道に乗り、若手技術者を中心としたDXリテラシー向上のための施策も着実に進めています。今後も、多種多様な人財が最大限に力を発揮できる企業風土の醸成に取り組んでいきたいと思えます。

現状維持は後退です。この先100年も発展し続けることができる企業となるよう、「第3の創業」の気持ちを抱き、弛まぬ変革を続けてまいります。

# 価値創造のあゆみ

日東紡グループは、1923年に郡山絹糸紡績株式会社と福島精練製糸株式会社を母体として福島県福島市で誕生し、時代の変化や戦争をはじめ幾多の苦難を乗り越えながら業態変革を重ね、2023年に創業100周年を迎えました。これからも時代を先読みし、新たな製品・サービスの提供を目指し、製品・技術の開発において常に挑戦を繰り返しながら、日東紡グループは産業、社会の発展に向け歩み続けます。

## 1923年～ 第1の創業

### 「何でも繊維にしてみよう」

創業時の経営者は、「何でも繊維にしてみよう」という、失敗を恐れないチャレンジ精神でさまざまな素材の繊維化を図りました。時代のニーズに応える製品を開発し、ロックファイバーやステープル・ファイバーなどを世の中に送り出しました。

### 売上高推移

- ライフサイエンス・その他
- グラスファイバー(2009年まで建材を含む)
- 繊維

## 1945年～ 第2の創業

### 時代の要請に応える新事業への展開

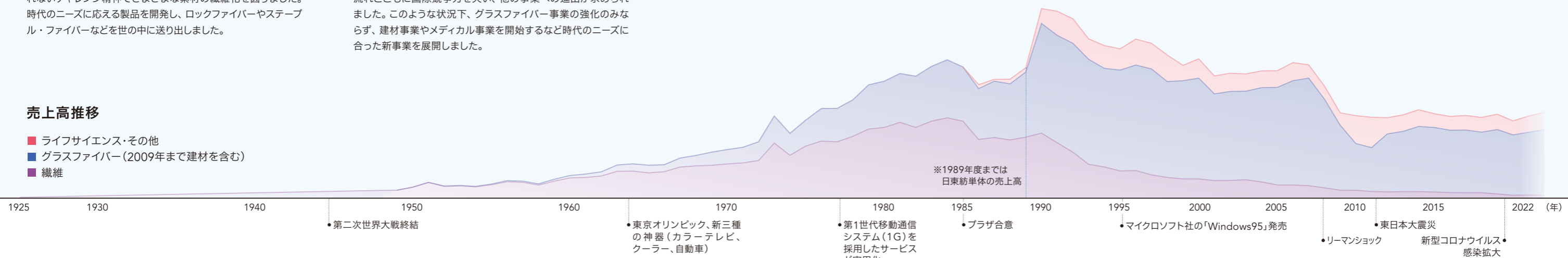
戦後、日本の繊維産業は一時的に活況を呈しましたが、時代の流れとともに国際競争力を失い、他の事業への進出が求められました。このような状況下、グラスファイバー事業の強化のみならず、建材事業やメディカル事業を開始するなど時代のニーズに合った新事業を展開しました。

2023年～

# 第3の創業

## 次の100年に向けた活動へ

創業時の精神に立ち返り、日東紡グループのDNAである失敗を恐れないチャレンジ精神をさらに深化させ、次の100年も日東紡グループが持続的に成長するとともに、社会のニーズに応え、全てのステークホルダーから「日東紡でよかった」と思っていただけ企業グループを目指して不断の挑戦を続けます。



繊維事業	快適な生活文化の創造に貢献
1898年 郡山絹糸紡績(郡山)設立 1918年 福島精練製糸(福島)設立 1923年 上記2社が合併し、日東紡績株式会社創立	1933年 福島工場でステープル・ファイバー(スフ)の操業開始 1960年 「日東紡の新しいふきん®」発売 1965年 シャツ用芯地「ダンキープ®」発売、二重構造ストレッチ糸「C・S・Y®」発売 1969年 婦人用芯地「ダンレーヌ®」発売 1976年 芯地シングルドット加工機導入

## グラスファイバー事業 時代に即した高機能ガラスを提供、業界リーダーの地位を強固に

「何でも繊維にしてみよう」というモットーのもと、さまざまな物質の繊維化に取り組み、多くの日本初の技術を生み出す

- 1938年 グラスファイバーの工業化(世界初)・ロックウールの製造開始(日本初)
- 1949年 グラスウールの製造開始

- 1964年 東海道新幹線ノーズコーンに採用
- 1967年 福島原織工場新設、グラスファイバーの需要増に対応したダイレクトメルト法1号炉設置
- 1969年 福島第2工場新設(プリント配線板用ガラスクロス専用工場)、プリント配線板用ガラスクロス発売

- 1984年 Tガラス(低熱膨張特性)発売
- 1985年 細番手ヤーン発売
- 1988年 NITTOBO ASIA Glass Fiber Co., Ltd.(台湾)前身のNittobo Norplex Oak Co., Ltd.設立(ヤーン製造)
- 1998年 NEガラス(低誘電特性)発売

- 2006年 フラットファイバー発売
- 2019年 Baotek Industrial Materials Ltd.(台湾)を連結子会社化(クロス製造)
- 2021年 NITTOBO ASIA Glass Fiber Co.,Ltd.(台湾)にスペシャルガラス生産工場を新設

## ライフサイエンス事業 体外診断薬でグループ第2の柱へ成長

「次世代を担う化学は生物化学である」という考えのもと、生化学系体外診断薬の開発スタート

- 1952年 化繊研究所開設(メディカル事業のルーツ)、後にバイオケミカル研究所へと進化
- 1978年 「γ-GTP用合成基質」発売

- 1984年 スペシャルティケミカル「PAA®」発売
- 1986年 Nittobo America Inc.(米国)前身のInternational Immunology Corporation買収、免疫系体外診断薬への参入
- 1987年 ニットーポーメディカル(株)設立、体外診断薬の自社ブランド確立、免疫系体外診断薬発売

- 2015年 遺伝子組み換えカイコを用いた体外診断薬の開発で農林水産大臣賞を受賞
- 2018年 汎用自動分析装置用IgG4測定試薬発売
- 2019年 Kamiya Biomedical Company, LLC(米国)取得、米国での販売網・薬事承認ノウハウ強化
- 2019年 Capricorn Products, LLC(米国)取得、体外診断薬の原料のグローバル供給強化
- 2022年 Nittobo America Inc.(米国)のカリフォルニア拠点を拡張

## 第1の創業 1923年～ 「何でも繊維にしてみよう」

- グラスファイバー事業
- ライフサイエンス事業
- 繊維事業

### 1933

#### ステープル・ファイバー（スフ）の 自社技術による工業化（日本初）

資源の乏しい日本にとって最適な人造繊維はパルプを原料とするステープル・ファイバー（スフ）であるとの考えで開発を進めました。本格生産の開始に至るまでは失敗の連続で、機械の修理や大改造を繰り返しながら、1933年に福島工場 で日本初の自社技術によるスフの事業化を成功させました。



スフ展示会の製織実演



宣伝ポスター（1936年）

### 1938

#### グラスファイバーの工業化（世界初）、 ロックウールの工業化（日本初）

独自の繊維開発により、1938年にグラスファイバーで世界初、ロックウールは日本初の工業化に成功しました。ロックウールは、効率的な熱管理に欠かせない保温・保冷材料として、工事以外に時代背景により軍事関係で需要が増えました。



宣伝ポスター（1940年）

## 第2の創業 1945年～ 時代の要請に応える新事業への展開

### 1949

#### グラスウールの製造開始

日本で初めて「吹付法」によるグラスウールの製造を開始。



パラマウント硝子工業（株）郡山工場（1952年）

### 1984

#### スペシャルガラス「Tガラス」発売

高強度・低熱膨張性を持つTガラスは、当初は複合材を中心に展開し、その特性から超高深度潜水調査船「しんかい6500」の船体に使われました。現在は、高速処理と高い信頼性を求められるサーバーやスマートフォンの半導体パッケージ基板に使用されます。



半導体パッケージ基板

Only 1の技術			
高強度、低熱膨張を実現			
	Eガラス	Tガラス	
熱膨張係数(×10 <sup>-6</sup> /°C)	5.6	2.8	
引張弾性率(GPa)	75	86	

### 1986

#### 免疫系体外診断薬への参入

当時は精度の高い測定が可能とされた免疫系体外診断薬が主流になりつつあることを背景に、Nittobo America Inc.の前身である米国の抗血清メーカー International Immunology Corporation (IIC) を買収しました。原料となる抗体を供給する拠点の確保に加えて、バイオ分野の企業や研究所が集結する立地を活かし、免疫系体外診断薬の開発を本格化しました。

### 1998

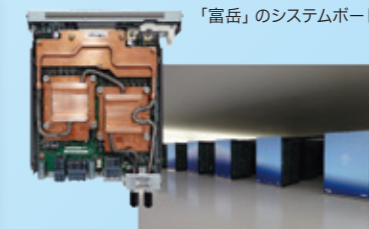
#### スペシャルガラス「NEガラス」発売

低誘電特性を持ち伝送損失を低減するNEガラスは、大量の情報を高速で処理するデータセンターや基地局のスイッチ・ルーター、5Gスマートフォンのアンテナ・イン・パッケージなどに使用されています。AIサーバーなど高性能サーバーの低ロス化の動きによる需要が今後期待されます。

##### No.1の技術

低誘電特性を持ち伝送損失を低減

	Eガラス	NEガラス
誘電率(1GHz)	6.8	4.8
誘電正接(1GHz)	0.0035	0.0015



「富岳」のシステムボード（写真提供：富士通（株））

「富岳」を構成するコンピュータラック（写真提供：特定国立研究開発法人理化学研究所）

### 2018

#### 汎用自動分析装置用「IgG4測定試薬」発売

国から難病指定を受けているIgG4関連疾患を汎用自動分析装置で測定できるIgG4測定試薬を発売しました。



### 2021

#### NITTOBO ASIA Glass Fiber Co., Ltd.（台湾）に スペシャルガラス生産工場を新設

NITTOBO ASIA Glass Fiber Co., Ltd.（台湾）にスペシャルガラス・ヤーンの生産工場を新設。台湾島内でスペシャルガラス・ヤーンからクロスを生産する一貫体制を構築しました。



# 価値創造プロセス

経営理念  
日東紡グループは「健康・快適な生活文化を創造する」企業集団として社会的存在価値を高め、豊かな社会の実現に貢献し続けます。



2030年にありたい姿  
『Big VISION 2030』

グローバル・ニッチ No.1

# 価値創造の源泉と資本

日東紡グループ100年の歴史において環境変化に対応しつつ、時代のニーズに応えてきた強みが価値創造の源泉となります。これからも成長を続けるとともに、社会課題の解決に向け、当社の強みを活かした価値創造を追求していきます。

## 価値の源泉

**Only 1、No.1の技術**

高機能製品の開発力に加え、長年にわたり蓄積してきた製造技術の高さ、ノウハウが安定品質を支えています。

- 世界最細レベルのガラスファイバー
- 独自組成によるスペシャルガラス
- 世界最薄レベルの接着芯地

**強固なバリューチェーン**

開発・製造・販売の連携及び製品の川上工程から川下工程までの一貫生産体制により、高機能、高品質製品を安定的に提供することを可能にします。

- ガラスファイバー：組成研究⇒紡糸工程⇒織布工程⇒界面処理
- ライフサイエンス：抗原・抗体⇒抗血清⇒体外診断薬
- 繊維：染色工程⇒コーティング技術開発⇒接着工程

**社会変化・お客様ニーズへの適応力**

「環境・エネルギー」「デジタル化社会」「健康・安心・安全」に貢献する製品・サービスの提供を課題とし、市場の声を敏感に捉え、独自の技術力を駆使してマーケット・ニーズにマッチした製品の提供を目指します。

## 日東紡グループの資本 (2022年度)

### 製造資本

**高付加価値製品の安心・安全の生産体制**

ガラスファイバー事業のスペシャルガラス及びライフサイエンス事業の体外診断薬で積極的に進めてきた設備投資により需要拡大に対応した供給体制を整えました。2022年度は大型の設備投資が一段落していますが、今後も需要動向を見極めつつ、戦略事業への集中的な投資を行います。

設備投資額 **59 億円**

### 知的資本

**グローバル・ニッチNo.1を実現する技術力**

新しいものを追い求めるチャレンジ精神で「何でも繊維にしてみよう」をモットーに、研究開発に励み、幾多の世界初、日本初を生み出してきました。蓄積してきた技術を基盤に、当社グループは業界に先駆けて次世代製品の開発、量産化を推進しています。

研究開発費 **30 億円**  
特許保有件数 **697 件**

### 人的資本

**新たなニーズにイノベーションで応える人材**

一人ひとりの社員が持つ能力や考え方を尊重し、自由にアイデアを出し合いながらチームワークにより力を発揮する風土の醸成を目指しています。従業員エンゲージメント強化のほか、DX、グローバル人材といった人材育成の促進、適切なワークライフバランスを育てる環境づくりなどに取り組んでいます。

従業員数 **2,631 名**

### 社会関係資本

**現場に根差した強固なリレーション**

福島の地で創業した当社グループは、福島に複数の工場と総合研究所を有するほか、国内各地で生産活動を行い、それぞれの拠点で地域社会との関係性を大切にしつつ製品・サービスを提供しています。また、ガラスファイバーは台湾、体外診断薬は米国で生産体制を拡充し、お客様のニーズに応えていきます。

- 顧客・サプライヤーとの良好な関係
- ステークホルダーとの信頼感

### 自然資本

**持続可能な社会実現のための環境負荷低減**

当社グループ製品は、製造過程において燃料、電気エネルギーを多く使用しています。製造業の責任として再生可能エネルギー導入などで環境負荷低減に向けたCO<sub>2</sub>排出削減に取り組むとともに、自社の技術、製品を通じて世の中の環境課題の解決に貢献していきます。

エネルギー投入量 **620 万GJ**

### 財務資本

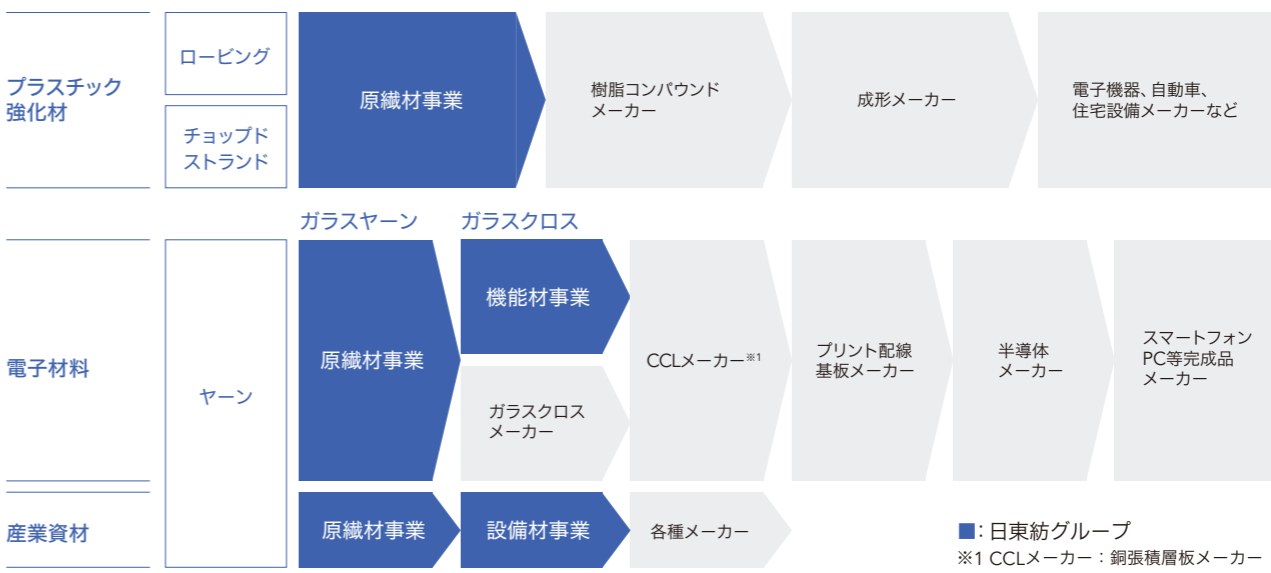
**成長戦略と健全な財務体質を維持するファイナンスマネジメント**

必要な成長投資の実施、次世代製品開発への投資など成長戦略を実践しつつ、構造改革による経営基盤の強化や遊休地などノンコア資産の縮小を実行し、持続的成長に向けた健全な財務体質を維持しています。

ネット有利子負債 **245 億円**  
純資産 **1,089 億円**

## サプライチェーンにおける価値創造

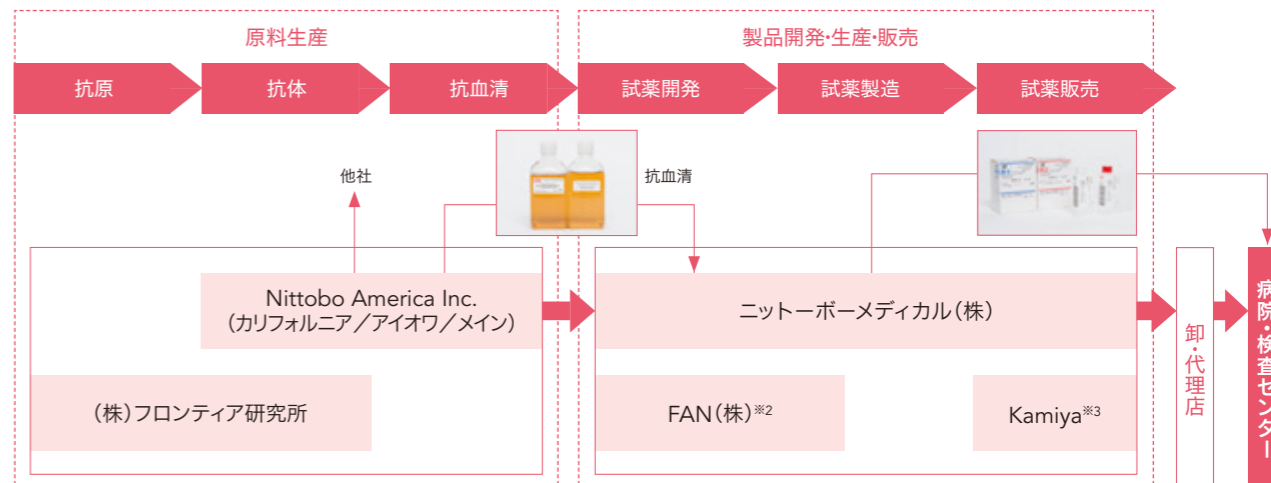
### ■ グラスファイバー事業



■：日東紡グループ  
※1 CCLメーカー：銅張積層板メーカー

### ■ ライフサイエンス事業

#### 体外診断薬



※2 藤倉化成(株)との合併  
※3 Kamiya Biomedical Company, LLC

### ■ 繊維事業

#### 芯地



- 高度接着技術
- ガラスファイバーとのコラボレーション

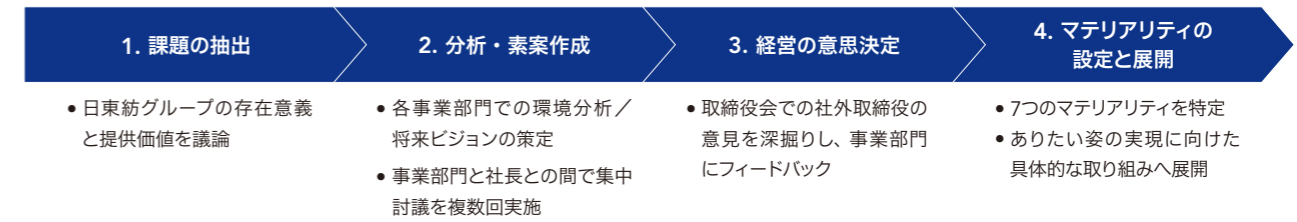
- 染色加工技術
- ドットコーティング技術
- 均等なドットの配置
- 機能性付与

# 日東紡グループのマテリアリティ

日東紡グループが社会的存在価値を高め、豊かな社会の実現に貢献し続けるために、社会課題の解決に向け取り組むべき重要課題をマテリアリティに設定しています。

日東紡グループの強みを活かし事業活動を通じて貢献する戦略的CSRの観点と、持続的成長を可能とする基盤構築のためESGに重きを置いた基礎的CSRの観点から7つのマテリアリティを定め、併せて、社会課題に係る当社グループのリスクと機会を整理し、マテリアリティに沿った主要施策を推進しています。

## マテリアリティの特定プロセス



社会課題	日東紡グループのマテリアリティ	リスク	機会	主な施策	対応するSDGs
<b>地球温暖化・環境問題の深刻化</b> ・循環型社会の形成 ・法規制の加速	環境・エネルギーに貢献する製品・サービスの提供	・環境対応コストの増大 ・環境規制による事業の制約 ・環境非対応製品・企業の排除	・サステナブル製品需要の拡大 ・自動車、航空機の軽量化に対応した複合材需要の拡大 ・省エネ規制強化による断熱材需要の拡大	・環境配慮新商品の開発	
	気候変動と資源循環型社会への適応			・CO <sub>2</sub> 排出量の削減 ・リサイクル・リユースの推進	
<b>超スマート社会の到来</b> ・通信の高速化 (5G/6G) ・AI技術の進化、IoT時代の到来	デジタル化社会に貢献する製品・サービスの提供	・技術優位性の低下 ・他素材による代替 ・電子材料業界の技術開発スピード	・高速大容量処理を必要とする機器の需要拡大 ・日本及び電材集積地の台湾における生産体制の活用 ・先行者メリットによる拡販・次世代品開発の機会獲得	・スペシャルガラスによる収益拡大 ・新規商品の開発力強化 ・顧客価値を高めるソリューション力の強化	
<b>社会構造問題</b> ・少子高齢化 (日本) ・人口問題等	健康・安心・安全に貢献する製品・サービスの提供	・少子化による国内市場の縮小 ・生物由来原料特有の事業継続リスク ・他診断薬による代替	・予防意識の高まりによる世界的な「治療から予防」へのシフト ・人口増、所得水準上昇を背景としたアジア圏の診断薬需要拡大 ・米国の原料生産3拠点の活用 ・川上 (抗原・抗体・原料) から川下 (製品製造・販売) に至るバリューチェーンの活用	・体外診断薬分野の販路拡大 ・新規商品の開発力強化 ・顧客価値を高めるソリューション力の強化	
持続的成長を続ける企業の実現  ・地政学的リスクの増大 ・業界再編、異業種からの参入等による競争激化 ・社会的要請の高度化、複雑化 ・変革スピードの加速	経営基盤の強化	・社会経済環境の変動要因の多様化 ・燃料、原材料等の価格変動 ・サプライチェーンへの地政学・人権問題等による影響	・選択と集中 ・イノベティブな技術開発による成長機会の獲得	・景気変動に負けない筋肉質経営 ・事業ポートフォリオの最適化、不採算事業の見直し ・IT/DX導入による技術開発・生産技術の変革 ・調達・サプライチェーンにおけるサステナビリティの維持	
	変革を起こす人材の育成	・少子高齢化による労働人口の減少 ・若手、専門人材の採用競争激化	・ダイバーシティの拡大 ・労働市場の流動化 ・人材育成により期待されるイノベーション	・イノベーション人材の育成 ・ダイバーシティ&インクルージョンの推進 ・働き方改革と業務改革 ・従業員エンゲージメントの向上	
	コーポレート・ガバナンスの不断の見直し	・CSR領域の拡大と内容の高度化 ・リモート環境下でのコンプライアンス、セキュリティ	・企業理念の浸透 ・社会からの信認による企業基盤の強化	・コーポレート・ガバナンスの不断の見直し ・企業倫理、コンプライアンスの徹底	

# Big VISION 2030/中期経営計画 進捗と成果

日東紡は、2023年4月1日に創立100周年を迎えました。日東紡グループが変化の速い環境下で着実な成長を図ると同時に、次の100年も持続的な成長を目指すには、中期経営計画の3年間という限られた期間を考えるにとどまらず、10年先の環境・社会・経済の状況変化を見据えて、社会課題に取り組んでいく必要があります。社会のベストパートナーとなるために、2030年に日東紡グループのありたい姿を『Big VISION 2030』として掲げています。

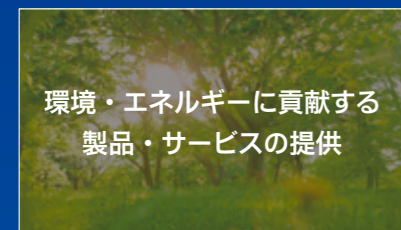
持続的な社会の実現に向け、日東紡グループの強みを活かすことができる「環境・エネルギー」「デジタル化社会」「健康・安心・安全」、この3つの分野で社会に貢献していく、グローバル・ニッチNo.1企業でありたいと考えます。

2030年にありたい姿

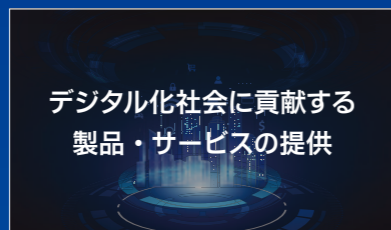
## Big VISION 2030

全てのステークホルダーから「日東紡でよかった」と思われる企業グループを目指す

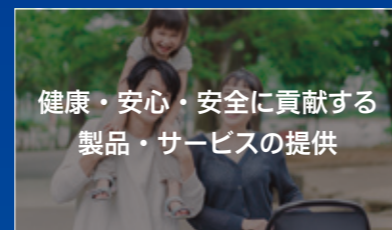
持続可能な社会実現のために、  
「環境・エネルギー」「デジタル化社会」「健康・安心・安全」に貢献する  
グローバル・ニッチNo.1を創造し続ける企業グループ



環境・エネルギーに貢献する  
製品・サービスの提供



デジタル化社会に貢献する  
製品・サービスの提供



健康・安心・安全に貢献する  
製品・サービスの提供

企業としての社会的責任  
SDGs・ESG経営の実現

地球温暖化・環境問題の深刻化  
・循環型社会の形成  
・法規制の加速

スペシャルガラス  
(低誘電・低熱膨張)の需要増

超スマート社会の到来  
・通信の高速化(5G/6G)  
・AI技術の進化・IoT時代の到来

予防医療の充実・  
健康促進マインドの高まり

社会構造問題  
・少子高齢化(日本)  
・人口問題等

日東紡が目指すグローバル・ニッチ No.1

高感度 No.1企業

市場の声を

“聴き・捉え・フットワーク良く対応する”

高付加価値商品 No.1企業

独自の技術を磨き鍛え

マーケット・ニーズにマッチした商品を提供する

### 中期経営計画(2021-2023年度)の進捗

『Big VISION 2030』の実現に向け、2021年度を初年度とする3力年の中期経営計画を策定し、4つの重点施策に取り組んでいます。

#### 重点施策の概要と進捗

4つの重点施策	取り組み進捗(2021~2022年度)
<b>成長戦略の実践</b> 高付加価値商品で 更なる事業の成長創出	<ul style="list-style-type: none"> <li>成長分野への積極投資の実行               <ul style="list-style-type: none"> <li>台湾にスペシャルガラス工場完工</li> <li>米国カリフォルニア州にヤギ抗血清の新工場完工</li> <li>福島県郡山市に体外診断薬の新工場完工</li> </ul> </li> <li>次世代低誘電ガラス開発強化</li> <li>次世代のビジネスを育成すべく、社長直轄の組織として新規事業推進組織設置</li> <li>カスタマーソリューション活動を推進し、お客様のニーズに合った製品・サービスを提案</li> </ul>
<b>経営基盤の強化</b> 筋肉質の事業体への進化 (レジリエンス確保)	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業ポートフォリオ見直し(飲料事業売却)</li> <li>複合材・繊維事業の構造改革実行</li> <li>アセットライト推進(ゴルフ練習場跡地売却)</li> <li>コスト競争力強化</li> <li>DX推進組織設置、若手技術者全員へのDX教育推進</li> </ul>
<b>環境課題への取組み強化</b> 持続可能な社会実現に 向けた環境問題への 真摯な取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>サステナビリティ推進委員会設置(代表執行役社長が委員長となりサステナビリティ経営を推進)</li> <li>2030年度CO<sub>2</sub>排出量30%削減(2013年度比)</li> <li>2050年度カーボンニュートラル達成目標化</li> <li>TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)への賛同</li> <li>CO<sub>2</sub>排出量削減に向けた具体的な施策の検討と推進               <ul style="list-style-type: none"> <li>インターナルカーボンプライシング(社内炭素価格)の導入</li> </ul> </li> <li>リサイクル・リユース活動、環境配慮商品開発の推進</li> </ul>
<b>変革を起こす人材の育成</b> 変革を生み出す人材・ 組織・仕事環境の醸成	<ul style="list-style-type: none"> <li>イノベーション人材(次世代リーダー/グローバル人材/プロフェッショナル人材)の育成</li> <li>ダイバーシティ&amp;インクルージョンの推進</li> <li>働き方改革と業務改革</li> <li>従業員エンゲージメントの向上</li> </ul>

#### 財務実績と目標

	2021年度 (実績)	2022年度 (実績)	2023年度 (中期経営計画目標)
売上高	841億円	875億円	1,000億円
営業利益	73億円	49億円	140億円
EBITDA (EBITDAマージン)	144億円 (17.1%)	131億円 (15.0%)	250億円 (25%)
ROE	6.4%	2.6%	10%
ROIC	3.3%	2.3%	6%
自己資本比率	56.5%	55.9%	55%
D/Eレシオ	0.4	0.4	0.4

#### 今後の取り組み

中期経営計画の最終年度である2023年度では、引き続き目標達成に向けて重点施策に取り組むと同時に、『Big VISION 2030』と次の100年を見据え、次期中期経営計画の策定に向けて検討していきます。

## 全社管理部門担当役員メッセージ

### リスクを恐れず型にはまらない 挑戦を続ける企業風土を確立し、 筋肉質な事業体へ

代表執行役専務  
全社管理部門担当 兼 企画管理本部長  
**多田 弘行**



#### 日東紡のカルチャーを継承する

私は全社管理部門で企画管理本部長を務めています。キャリアとしては営業部門が長く、繊維やガラスファイバーの事業部門長、支店長、調達部門などの業務にも携わってきました。これらの経験を活かし、事業現場と経営をつなぐ役目を果たしたいと考えています。

そんな私が思う現在の日東紡グループは、ひと言で表すと「強い現場力」を持った真面目な会社です。「挑戦する日東紡」というスローガンも掲げ、現場の改善運動も積極的に進めています。こうした強い現場力は日東紡グループの財産であり、次の世代にも引き継ぐべきものです。日東紡は2023年に創立100周年を迎えましたが、その黎明期は、パルプを原料とする人造繊維（スフ）生産の工業化（日本初）やガラスファイバーの工業化（世界初）など、パイオニア精神にあふれる時代でした。しかしながら、時代の流れの中で一時的に新卒採用を絞ったこともあり、十二分に昔のカルチャーが引き継がれていないと認識しています。こうした部分はマネジメントの責任でもありますので、経営陣をはじめ管理職こそ率先垂範していく必要があると考えています。

また、当社従業員の性質はどちらかというと、周囲に惑わされず、寡黙にコツコツと仕事をする人が多いかもしれません。それによって、品質の高い製品を安定的に生産することができる原動力となっていると感じますし、さらに貪欲に成果を追い求めて挑戦を続けてほしいと考えています。

「なんでも繊維にしてみよう」のモットーは、創業時のパイオニア精神を象徴する言葉でしたが、当時の精神にもう一度立ち戻り、現地点を「第3の創業」として、リスクを恐れず型にはまらない、どこまでも挑戦をする企業風土の確立をトップダウンで進めているところです。

#### 筋肉質な事業体に向けた施策の進捗と 今後の展望

日東紡グループでは2021年度より、変革と創造の実現を目指す中期経営計画における重点施策の一つ、「経営基盤の強化」に取り組んでいます。これは、筋肉質な事業体への進化（レジリエンスの確保）を進めていくためのものです。この中で特に重要な鍵と言えるのが「事業ポートフォリオの最適化、不採算事業の見直し」です。繊維事業では、芯地事

業を日東紡アドバンテックス（株）に移管し、2022年度はこの構造改革による収益改善を実現しました。そのほかにも、静岡県ゴルフ練習場跡地の売却や、清涼飲料水などの製造・販売を行うニッソービバレッジ（株）の売却など、事業の選択と集中を進めたことで、基本的な事業ポートフォリオはある程度最適化できたと認識しています。

一方で、今後の大きな課題としては、事業間の親和性の追求が挙げられます。大きな柱であるガラスファイバー事業とメディカル事業のシナジーをいかにして実現していくかは、まさに喫緊の課題と言えるでしょう。具体的には、ガラスファイバー事業における原織材・機能材・設備材事業、ライフサイエンス事業におけるメディカル（体外診断薬）・スペシャリティケミカル事業、さらには繊維事業をどのように組み合わせることができるかを模索することです。これらのシナジーを加速させるには、既存のお客様に対する当社グループ側からの見方を変えていくことも重要です。例えば、同じお客様であっても、違う部門の方と接することで、新たなビジネスの可能性を生み出すことなどが考えられます。これからの時代を生き抜くためには、お客様にもっと寄り添い、お客様が真に求めているものをしっかりと捉え、潜在ニーズに応えるべく生産・開発体制を見直していくといったアプローチをすることが肝要です。

また、中期経営計画の重要施策に、「変革を起こす人材の育成」を掲げています。年度初めに、私は社内報を通じて、従業員にメッセージを送りました。そこで伝えたのは「企業家意識を持っていただきたい」ということ。従業員一人ひとりがまずは自分自身の、そして所属する組織の、さらにその先にあ

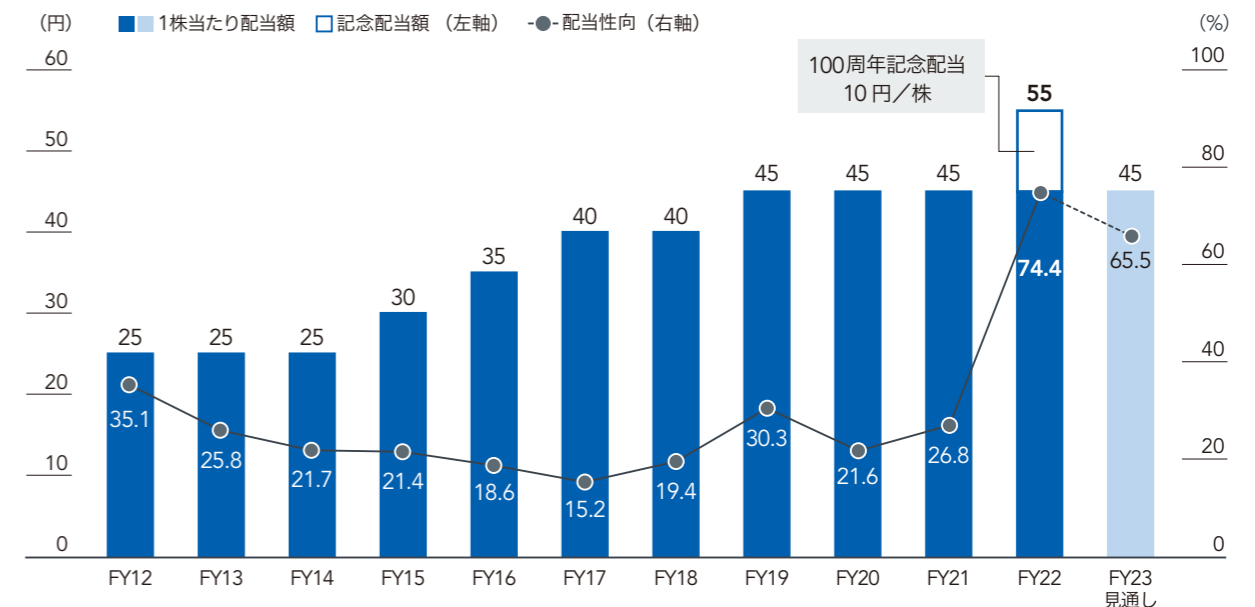
る会社の「新たな生業を企てる人」になってもらいたいのです。それは、一人ひとりの“企て”が集まれば、前述した「強い現場力」が自然と強化されるのではと考えたからです。同時に、多様性を高めていくことも重要です。そもそも人材確保が難しい時代において、人材の層を厚くしていくのは至難の業です。他の人に対し安易に同調せず、自身の持つユニークな価値観を発信することのできる人が増えることで、個々人がより大きな力を発揮できるようになると考えます。

#### 財務目標・株主還元方針

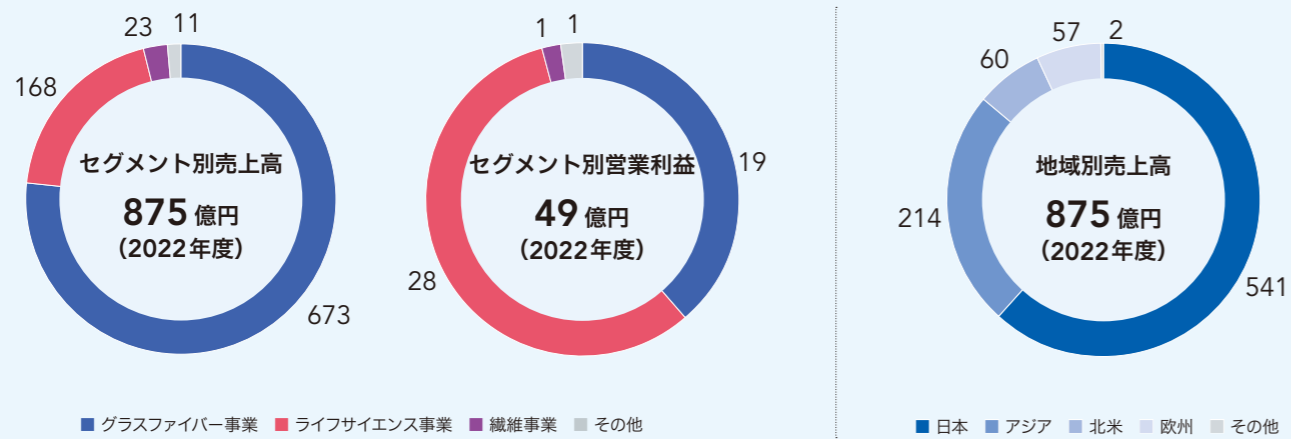
財務面では、次の100年も見据え、まずは安定的に企業価値を創造できる事業体を目指してまいります。足元では、成長のための生産設備増強など投資による資産の膨らみに対し、市場成長はこれからという段階で不利な状態ではありますが、これは戦略的な投資によるものです。しかし、急激な環境変化もあり、中期経営計画の利益水準に達しておらず、キャッシュ・フローにおいても厳しい状態であることは課題と認識しています。いわゆるROIC経営の導入は今後の課題となりますが、資本効率の向上については強く意識し、実効性の高い次期中期経営計画を立てて推進していく考えです。

また、株主還元につきましては、株主への配当政策を経営の最重要事項の一つとし、中長期的に安定した配当の成長を基本方針としています。2022年度の期末に100周年記念配当を実施し、年間配当金は1株当たり55.0円としました。

#### ▼ 株主還元

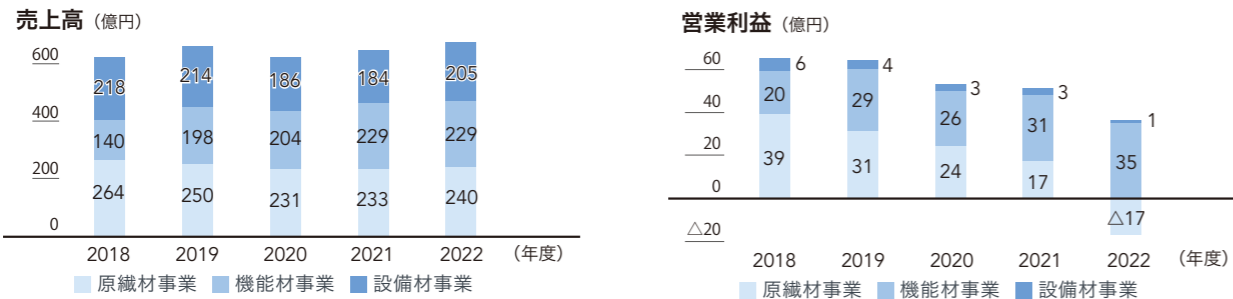


# 事業概況



## ■ グラスファイバー事業

P.28-29 参照



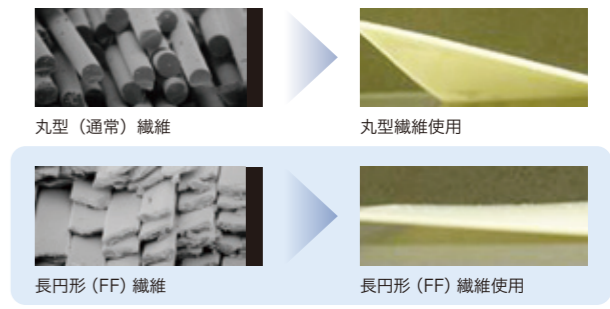
事業	主な製品形態	特徴	製品写真	主な用途
原繊材	ローピング	ガラス繊維を撚りを加えずに束ねた製品		プラスチック強化材 バスタブ
	チョップドストランド	ガラス繊維を細かく切断した製品		プラスチック強化材 スマートフォンの筐体、自動車部品など
	ヤーン	ガラス繊維に撚りを加えた製品		電気絶縁用基材 産業用補強材 ガラスクロス プリント配線基板
機能材	ガラスクロス	ヤーンをクロス状にした製品		電気絶縁用基材 プリント配線基板、基地局、データセンター、スマートフォンなど
設備材	ガラスクロス	ヤーンをクロス状にした製品		産業用補強材 制振材・テント膜・道路補強材など
	グラスウール	ガラス短繊維を綿状にした製品		住宅用断熱材・断冷材 住宅、非住宅

## 原繊材事業 異形断面チョップドストランド：フラットファイバー (FF) Flatfiber

日東紡独自の技術により開発したフラットファイバー (FF) は、通常の丸い断面ではなく長円形であることから、優れた高強度や寸法安定性などの特性を持ち、プラスチック強化材としてスマートフォンの筐体や自動車部品などに使用されています。

フラットファイバーの特長	高流動性
高強度	表面平滑性
耐衝撃性	寸法安定性

フラットファイバーを使用した複合パネルの「反り」レベルの違い



## 機能材事業 スペシャルガラスの半導体用途の広がり

日東紡独自の技術によるスペシャルガラスは低誘電特性 (NEガラス) や低熱膨張性 (Tガラス) を誇り、高速通信のニーズを支えています。

通信・情報インフラ → エッジ機器 → 自動車分野へと、ロジック・メモリを中心に用途拡大

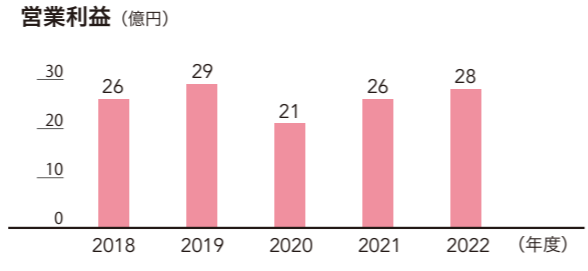
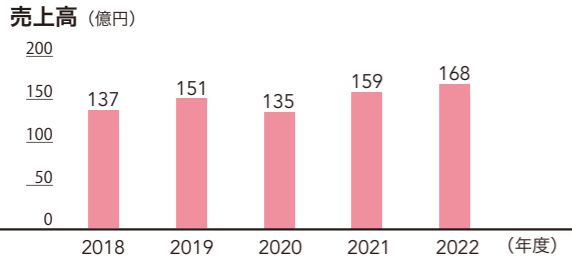
用途	機器・部品	基板種類	素材への要求	ガラスファイバー種類		
				ハイエンド	ミドルエンド	
通信・情報インフラ	プロセッサ・コントローラ	半導体パッケージ基板	CPU/GPU	低CTE	T	E
			NANDメモリ	低CTE	T	E
	マザーボード	マザーボード基板	DDRメモリ	低誘電正接	NE	E
			低誘電正接	NE/NER	E	
エッジ機器	プロセッサ・不揮発性メモリ・揮発性メモリ	半導体パッケージ基板	AP・CPU	低CTE	極薄T、T	極薄E
			NANDメモリ	低CTE	極薄T	超極薄E
			DDRメモリ	低CTE	極薄T (スマートフォン)	
			DDRメモリ	低誘電正接	NE (PC)	
	マザーボード	マザーボード基板	低誘電正接	極薄NE	極薄E	
			無線通信	RFパッケージ基板	低誘電正接	極薄NE
デスクトップ・ノートPC	CPU・メモリー	半導体パッケージ基板	CPU/GPU	低CTE	T	E
			DDRメモリ	低誘電正接	NE (PC)	E
	マザーボード	マザーボード基板	低誘電正接	NE (PC)	E	
自動車	AR/VR・ドローン	先端SoC	半導体パッケージ基板	低CTE	T	超極薄E
			半導体パッケージ基板	低CTE	T	E
	電気自動車・ADAS	ミリ波レーダー	モジュール基板	低誘電正接	極薄NE	E

## 設備材事業 主要製品群と用途

<b>インテリア市場</b>  ロールブラインド ● 照明カバー ● 表面貼りクロス ● 防虫網 ● ロールブラインド	<b>エクステリア市場</b>  テント膜 ● テント膜 ● バックリット看板	<b>自動車・航空機市場</b>  制振材 ● 自動車 ● 航空機	<b>建築市場</b>  塗膜防水 ● コンクリート防食 ● 補強 ● 外壁補強 ● 塗膜防水	<b>膜材</b>  採用事例: 長崎県立総合運動公園陸上競技場 透光性があり、成形品では実現が難しい流線形のデザインへの対応が可能
---	---	---	---	---

事業概況

■ ライフサイエンス事業 P.30-31 参照



体外診断薬

血液や尿などから健康状態を調べる「体外診断薬」は、健康診断や人間ドックで使用されています。日東紡グループでは、原料から製品までの一貫体制を確立することで、高品質の体外診断薬を安定的に供給しています。



体外診断薬

▼ ラインアップ (抜粋)

主な診断意義	項目名	主な診断意義	項目名
炎症	CRP	アレルギー	IgE
	IgG/IgA/IgM	リウマチ	MMP-3
	C3/C4	RF	
糖尿病性腎症	尿中アルブミン	溶連菌感染症	ASO
糸球体濾過能	シスタチンC	鉄代謝	フェリチン
尿細管障害	β2マイクログロブリン	骨粗しょう症	TRAP-5b
栄養状態	PreALB/RBP/Tf	乳がん	CSLEX

スペシャリティケミカルス

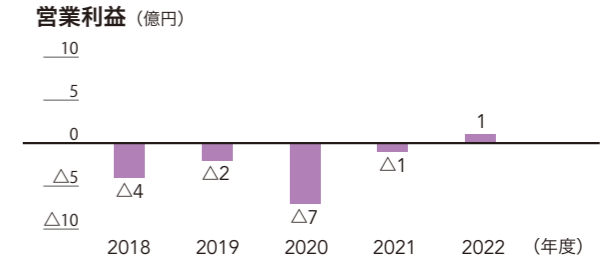
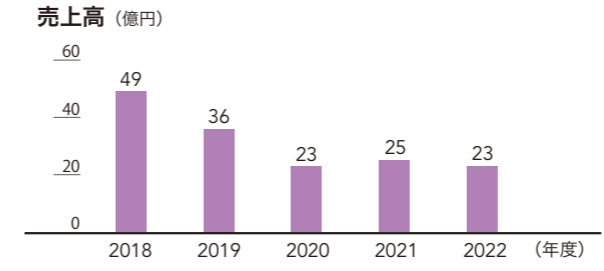
スペシャリティケミカルス事業では、独自性の高い機能性ポリマー（ポリアリルアミン・ポリアミンシリーズ）の開発・販売を手がけています。販売先の業種・分野はトイレタリー、製紙、金属、電子材料、ジェネリック医薬品と多岐にわたっており、競合の参入が難しい独自性の高い製品の研究開発・製造販売に取り組んでいます。



▼ 主要製品群と用途

金属加工用助剤	表面保護剤 SSG®	水処理剤	繊維製品加工助剤
<ul style="list-style-type: none"> <li>電解めっき用</li> <li>酸腐食抑制</li> <li>金属加工切削油 添加剤</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>防汚</li> <li>防錆皮膜</li> <li>無垢材表面保護</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>廃水処理</li> <li>金属捕集</li> <li>脱色</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>染料固着</li> <li>摩擦堅牢度向上</li> <li>濃染化</li> </ul>

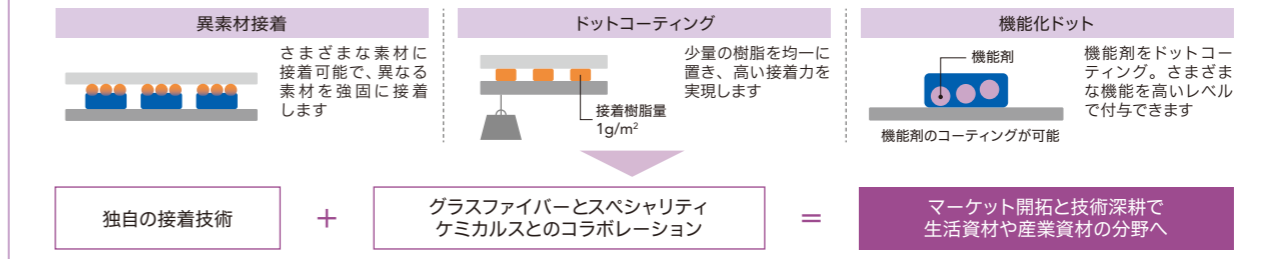
■ 繊維事業



芯地

ワイシャツやブラウスなどの保形性の付与やシルエット調整のため、表地と裏地の間に用いられる副資材で、高級レディース衣料向け市場で大きなシェアを持っています。

▼ 接着技術の特徴



▼ 接着芯地



▼ イノベティブファブリック®



日東紡の新しいふきん®

「日東紡の新しいふきん®」は、(株) 暮らしの手帖社との共同研究により誕生しました。発売から60年を超えてご愛用いただいているロングセラー商品です。



# グラスファイバー事業 戦略解説



## 自らの強みに磨きをかけて お客様のニーズに応える 革新的なソリューションを 生み出します

常務執行役  
グラスファイバー事業部門長  
**林 寿信**

<b>強み</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 世界最細・最薄のグラスファイバー生産技術</li> <li>● 独自のガラス組成技術で建築資材からFRP（繊維強化プラスチック）、プリント配線基板用電気絶縁クロスなど、幅広い用途での充実した商品ラインアップ</li> <li>● 技術ロードマップに準じた着実な商品開発力</li> </ul>
<b>リスク</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● グローバルマーケットにおける競合</li> <li>● 顧客ニーズの多様化・複雑化</li> <li>● 原燃料価格高騰など外部環境に起因する足元の業績の悪化</li> </ul>
<b>機会</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 高速大容量通信のインフラを支えるスペシャルガラス需要の拡大</li> <li>● AI関連ビジネスの市場規模拡大に伴う商品需要の増加</li> </ul>

### 「グローバル・ニッチNo.1」実現に貢献する、グラスファイバー事業の優位性

日東紡グループは、「グローバル・ニッチNo.1」を創造し続けるべく、長期ビジョンのもと、「高感度No.1企業」「高付加価値商品No.1企業」を目指しており、グラスファイバー事業はこの実現に大きく貢献しています。まずは、各事業の強みについて解説します。

#### 電子材料向け

電子材料向けグラスファイバーの強みは、「製品品質の優位性」「開発ロードマップに基づくお客様との技術対話力」「安定供給に向けた製造能力の着実な拡大」の3つだと考えています。日東紡が提供しているガラスヤーン・ガラスクロスともに「製品品質」については、当社の高い技術力で他社と差別化できている部分です。特に、高速大容量通信には必要不可欠な素材で、当社がスペシャルガラスと呼んでいる低誘電性能や低熱膨張の特性を持つグラスファイバー製品には高い競争優位性があります。また、ヤーンとクロス双方のビジネスを

展開する強みを活かし、次世代を見据えた製品スペック・技術ロードマップを描き、お客様と議論を重ねて、フィードバックをいただきながら着実な開発に結び付けられることも強みです。最後に、高速大容量通信が進化する中、製品需要の増加を見据え、当社では台湾のクロス製造会社の連結子会社化（2019年）や、日東紡初のスペシャルガラス・ヤーンの海外生産工場の設立（2021年）など、「安定供給に向けた製造能力の拡大」を着実に進めており、この3つが当社の電子材料向けビジネスの強みだと考えています。

#### 産業資材・複合材料

当社はグラスファイバー製品をさまざまな形で社会に提供しています。上記の電子材料向けのみならず、プラスチック強化材料用途や産業資材用途でも、グラスファイバー事業を推進しています。この2つの事業における当社の強みは、ガラス基材の応用によってスマートフォン、自動車、航空機、住宅資材、建設材料向けなど、用途に応じて広範にお客様の目的に合わせた製品を提供できる点にあります。当社には、長年の事業展開により蓄積されたグラスファイバーに関する知見が

ありますが、今後もお客様との対話を通じて、お客様のニーズをしっかりと理解したうえで、お客様のお困り事を解決する「産業ソリューション」を提供できるような形で、グラスファイバー製品の提案をこれまで以上にしっかりと行っていくことで、事業拡大を図りたいと考えています。

### 2022年度の成果と2023年度の展望

2022年度の上期は電子材料向け用途を中心に比較的好調に業績が推移しましたが、夏頃から状況が大きく変わり需要が停滞しました。原料・燃料にかかるコストアップも業績に対しては非常に重くのしかかりました。特に、第4四半期は、電子材料向け・自動車向けともに、非常に厳しい状況が続きました。厳しい状況ではありましたが、市況回復時にしっかりとビジネスを拡大できるように、一部お客様にもご協力をいただきながら、さまざまな準備を進めてまいりました。

2023年度も、引き続き厳しい状況の中でのスタートになりました。下期には需要が回復に向かうことを期待していますが、全体の市況として急回復を見通すほどの状況ではありません。春先から一部データサーバー向けの低誘電ガラスクロス（NEガラス）が回復トレンドとなってきたことは明るい兆しです。この動きが、当社の高付加価値製品を中心に、全体に波及することを期待しています。

電子材料向けにおける今後の戦略としては、開発ロードマップに沿って確実に新製品を展開していくことに加えて、供給体制をしっかりと整備していくことで、高付加価値の電子材料向けガラスヤーン・クロスというニッチ分野での世界トップであり続けたいと思います。

一方の産業資材・複合材料については、お客様のニーズに感度高く反応し、提案力・対応力に磨きをかけることで、グラスファイバー製品でお客様ごとに産業ソリューションを提供できるような取り組みを、より一層進めていきます。

また、さまざまな展示会への出展などを通じて、今までお取引をいただけていなかった新しいお客様との接点を少して

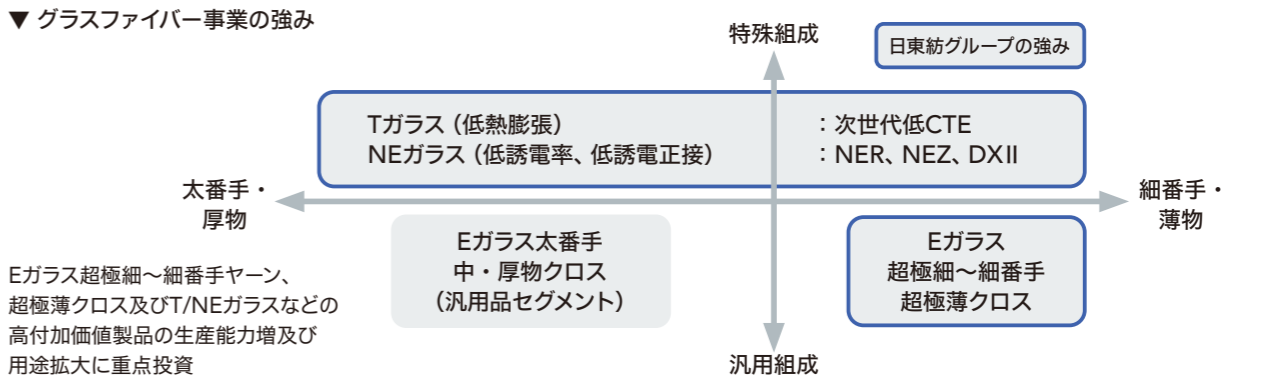
も持てる機会を増やすことも意識しています。新しいお客様と対話をさせていただくことで、さらなる可能性を見出し、当社の持つ技術やノウハウにより、高度化・複雑化するお客様の課題を解決すべく、先を見据えた挑戦を続けていきます。加えて、昨今、多くのお問い合わせをいただいている環境対応にかかる製品についても、中長期的な課題と認識して、総合研究所と連携をとりながら進めます。

### 中長期的な成長に向けた連携強化、個々の挑戦を実現する組織へ

お客様に魅力的な製品・ソリューションを提供していくには、販売・技術・製造が一体となって、お客様にさまざまなご提案をし続けることが大切だと思っています。今年の4月から、事業部制を採用し、事業ごとに販売・技術・製造が連携しやすい体制を整えました。この連携を強化することで、継続的にお客様との対話をより深めて、事業活動のスピードアップを図りたいと考えています。

また、会社として中長期的に成長を実現していくために、特に若い従業員がいろいろなチャレンジを通して、一人ひとりが大きく成長してくれることが重要だと考えています。個々の従業員の「挑戦したい」という想いは、できるだけ汲み取るようにしたいと思いますし、会社全体として、若いうちにいろいろな経験をできるように、意識的な人事ローテーションを計画的に行うような取り組みも始めました。職能の垣根を越え、多様な人材を意図的に融合させるなど、挑戦を後押しするための仕掛けや風土醸成を図っていくように努めたいと思います。

また、そのような風土醸成に向けて、我々のようなマネジメント層が、自らチャレンジに向けて率先垂範していくことも大切です。チャレンジする従業員が増え、定めた目標に向けて邁進すれば、新しい風土が醸成され、「グローバル・ニッチNo.1」という目標にも確実に近づいていくと信じています。





# ライフサイエンス事業 戦略解説



## 「グローバル・ニッチNo.1」 となるために、 顧客価値の創造を深化させていきます

常務執行役  
 メディカル事業部門長  
 兼 ニットーポーメディカル（株）代表取締役社長  
 兼 Nittobo America Inc. Chairman / CEO  
**榮 達雄**

<b>強み</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>原料製造から試薬販売までのグローバル・バリューチェーンの構築</li> <li>免疫系血漿たんぱく分野の体外診断薬における確固たるプレゼンス</li> </ul>
<b>リスク</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>予期せぬ品質問題により、安定した品質維持ができなくなる可能性</li> <li>世界各国の経済動向や貿易・関税政策、地政学的要因などの影響</li> </ul>
<b>機会</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外市場における体外診断薬需要の高まり</li> <li>取引先との信頼関係による提案機会の創出</li> </ul>

### グローバル・バリューチェーンによる 安定供給力

日東紡グループのライフサイエンス事業は、体外診断薬を取り扱うメディカル事業と、独自性の高い機能性ポリマーの開発・販売を手がけるスペシャリティケミカル事業から構成されます。

事業として高いプレゼンスを発揮しているのがメディカル事業であり、免疫系体外診断薬では「免疫のニットーポー」として認知されるほどの高い信頼性と存在感を構築しています。当事業の優位性は、抗原・抗体に関する研究開発機能から始まり、米国の工場原料である抗血清を生産、日本で試薬にして国内外に販売するバリューチェーンを形成し、上流から関与することができている点にあります。また、病院など医療分野のお客様が最も重視しているのは安定した供給です。そうした点で、当社グループが原料を含む安定したサプライチェーンを有していることや、動物系の個体差のある原料を使用しているにもかかわらず高品質の製品を安定供給できることは、お客様にとって極め

て高い付加価値となっています。加えて、強固なリテール販売網を持つことで、最終消費者であるお客様の声を、生産や開発現場に届けることができている点が当社グループの最大の強みと言えます。

また、高まるお客様のニーズにお応えすべく、グローバルでのバリューチェーンの整備にも注力しています。具体的には、体外診断薬の開発・製造・販売を行う日本のニットーポーメディカル（株）と、体外診断薬の原料となるヤギ抗血清の開発・製造・販売を行う米国のNittobo America Inc.の双方において生産設備の拡充に努めてきました。近年では、2021年12月にニットーポーメディカルの新工場を福島県郡山市の拠点で立ち上げたほか、2022年10月には、Nittobo America Inc.の米国カリフォルニア州の拠点で新工場が完成するなど、グローバルで一貫生産体制を強化しています。

他方、スペシャリティケミカル事業では、独自性の高い機能性ポリマーを顧客ニーズに合わせ、幅広い用途に提供しています。また、遮熱コート剤など環境・エネルギーに貢献する製品の開発を積極的に進めています。

### 2022年度の成果と中長期の展望

長期ビジョン『Big VISION 2030』で掲げる、目指す姿「グローバル・ニッチNo.1」に向けたグローバル・バリューチェーンの構築は確実に進捗しています。米国カリフォルニアの新工場については、先述した生産体制面での強化に加え、労働環境が整備されたことによる従業員のモチベーション向上にもつながっています。生産設備が増強されたことで、次のステージに進もうとしています。具体的には、国内で高いシェアを持つ体外診断薬の販売を今後はNittobo America Inc. などを通じて海外での販売を強化するなど、グローバル市場でのマーケティング強化を図っていく考えです。今後は、当社グループの強みを維持しつつ、グローバルメジャーとのパートナーシップを強化し、事業拡大につなげていくこと、また国内ですでに存在感を確立している体外診断薬を海外展開することなどにより、グローバル市場における日東紡グループのプレゼンスの一層の向上にも挑戦していきます。

### 顧客価値創造を根幹に据えた 中長期的な深化

グローバルな事業展開を拡充していくうえで不可欠なのは、優秀な人材です。事業を進めていくにあたり、グローバル市場で自社製品の強みや特長をしっかりと伝えることができる能力、自社製品が市場のニーズを捉えていることをお客様に説明できる能力、コストパフォーマンスの面でも十分な競争力を有していることをアピールできる能力が必要です。さらには、単に言葉の壁を越えるにとどまらず、タフなネゴシエーションを行えるようになるには強い精神力も必要となります。しかしながら、これらの能力を併せ持つ人材を確保・育成していくことは容易ではないうえ、地道な努力の積み重ねによって、本人が体得していくしかあり

ません。そのため、グローバル人材の育成に向けて、2023年度から「海外トレーニー派遣制度」を導入しました。これは、希望する国内の人材を米国拠点での仕事を1年間経験させる取り組みです。

強固なグローバル生産・販売体制を構築するうえでは、グローバル人材の確保・育成に加えて、グループ内における事業現場のコミュニケーション強化が必要です。こうした課題の解決に向けて、2023年から週1回の「ウィークリー・グローバル・ミーティング」を開催しています。日米グループ会社のトップマネジメント同士のコミュニケーションに加え、営業、製造、品質管理、研究開発、経営管理といった各職能別にミーティングを持ち、各自が置かれている状況や今後のアクションについて、それぞれ報告し合う場を設けました。太平洋を越えた拠点間のコミュニケーションは容易ではありませんが、マルチリージョナルに個々の機能がつながりを持つことはグローバルマネジメントの強化に向けた第一歩であると考えています。

次世代人材の育成につながる取り組みとしては、継続的に行っている「未来提言」があります。これは、若手社員で構成する複数のチームに、「当社グループの未来のビジネス」というテーマでアイデアを提案してもらいイベントです。2023年度は次期中期経営計画について議論する年ということもあり、「未来提言」で社員から優れたアイデアの提案があれば盛り込むことも選択肢の一つとして検討しています。

このような中長期の成長に向けた取り組みにおいて、最も意識すべきは「顧客価値の創造」です。その実現には、「今、お客様が求めるものは何か」という“マーケットインの発想”はもちろん、「将来のお客様に必要となる新たな価値は何か」といった“プロダクトアウトの発想”も重要と考えます。顧客価値を中長期で高めていくために、私たちが提供すべき価値は何か。また、そのために今何をすべきか。こうした点を経営陣や現場が真剣に議論し、答えを導き出し価値創出につなげていきます。

#### ▼ グローバル一貫生産体制の整備

最川上	川上	川中	川下
抗原・抗体の研究開発機能の強化 (株) フロンティア研究所 北海道石狩市 (取得2019年3月) FAN (株) 東京都千代田区 (合併設立2019年4月)	原料である抗血清の生産増強 Capricorn Products, LLC* 米国メイン州 (取得2019年6月) Nittobo America Inc. 米国カリフォルニア州 新工場建設 (竣工2022年10月) ※2020年 Nittobo America Inc.に吸収合併	体外診断薬の生産拠点の拡充 ニットーポーメディカル (株) 福島県郡山市 新工場建設 (竣工2021年12月)	グローバル事業承認ノウハウと販売網の取得 Kamiya Biomedical Company, LLC 米国ワシントン州 (取得2019年1月)

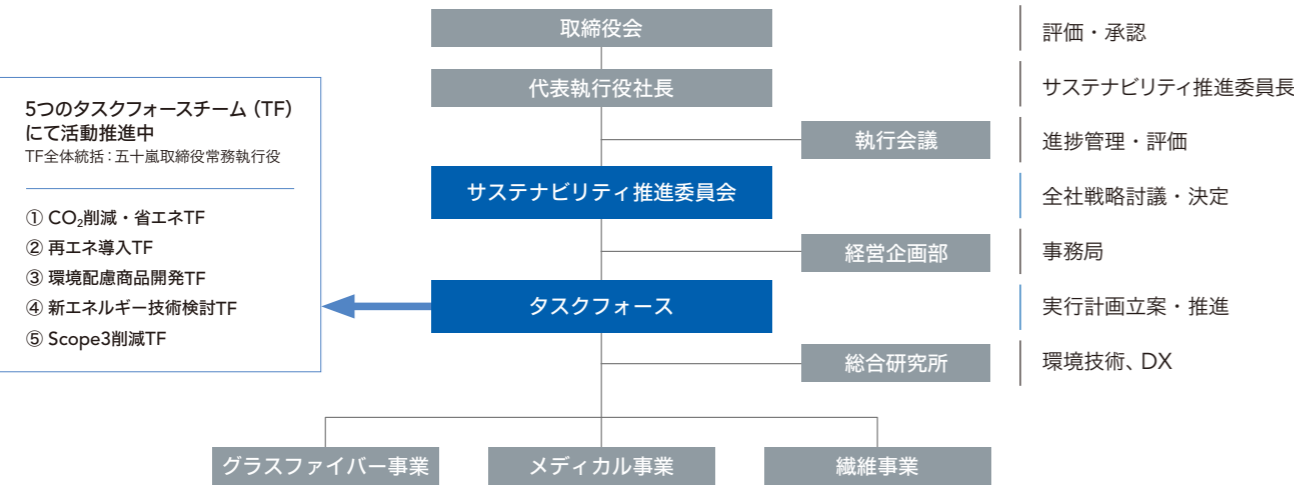


# 日東紡グループのサステナビリティ経営

日東紡グループは、企業市民としての責任を自覚し、「豊かな社会の実現に貢献」することを経営理念に掲げ、ESG (Environment: 環境、Social: 社会、Governance: ガバナンス) 課題の解決に取り組んでいます。事業活動を通じて価値を創造し社会に貢献することで、企業価値向上と持続的成長を目指しています。

## サステナビリティ経営の推進体制

2021年4月に設置したサステナビリティ推進委員会は、代表執行役社長を委員長とし、事業部門長、総合研究所長、リスクマネジメント統括部担当執行役、経理財務部担当執行役及び主要事業拠点長から構成されます。サステナビリティ推進委員会は四半期ごとに開催され、討議・決定された重要な事項については、取締役会へも報告され活発な議論が展開されています。



## 2022年度のサステナビリティ推進委員会アジェンダ

第5回	第6回	第7回	第8回
<ul style="list-style-type: none"> <li>2022年度のTFの取り組み内容説明と進捗報告</li> <li>TCFD提言への賛同表明時に開示する気候変動関連のリスクと機会の最終確認と決定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ICP導入の決定</li> <li>富久山事業センターにおけるPPA<sup>※</sup>導入を決定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>カーボンフリー（水素）実証実験の進捗報告</li> <li>ふくしまゼロカーボン宣言（上級編）へのエントリーを決定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部コンサルティング会社とサステナビリティ、ESG活動の現状とその改善点を議論</li> <li>サプライヤーに対するアンケートの実施を決定</li> </ul>

※PPA (Power Purchase Agreement) : 電力販売契約

### 第1～4回のサステナビリティ推進委員会討議・決定内容

- 2021年4月にサステナビリティ推進委員会を新設し、全社で日東紡グループが目指すべき姿と課題を共有し、具体的なアクションをスタートさせました。
- 2030年度のCO<sub>2</sub>排出削減目標値を再設定、当社のCO<sub>2</sub>排出の大部分を占めるグラスファイバーの生産現場において課題を抽出しCO<sub>2</sub>排出削減に向けた具体的活動を展開しました。
- TCFD提言への賛同を決定し、当社グループの全事業における気候変動によるリスクと機会について検討しました。

## 2022年度以降の重点取り組み

2021年度第4回サステナビリティ推進委員会において、議論・決定した具体的アクションを推進しています。

- エネルギー効率化**
  - 徹底的な省エネの推進
  - 歩留り・生産性向上・技術力強化、高効率燃焼設備などの導入検討
  - グラスファイバーから全社に展開、全員参加の取り組みに
- 電化・燃料転換**
  - ガス炉の電化と次世代炉の検討
  - ガス炉の電化・ハイブリッド化推進
  - 燃料転換を見据えた新炉の技術検討
- 再生エネルギー導入**
  - 太陽光発電システムの導入
  - 敷地面積最大の富久山事業センターでのPPAによる太陽光発電の導入
  - 再生可能エネルギーの利用拡大
- 商品開発**
  - 環境配慮型商品開発
  - 商品企画・開発のさらなる強化と数値化
  - 商品力検証のため、顧客との連携を強化

**意識改革**

- サステナビリティ活動への理解・意識醸成
- ビジネスチャンスを見つける感度の向上

**仕組みづくり**

- インターナルカーボンプライシングの導入による省エネ設備投資の促進
- 企業価値向上のため、積極的な対外発信

**連携・協業**

- 自治体、他社との協業を推進

## 人権に関する基本的な考え方

日東紡グループは、「世界人権宣言」、国連「グローバル・コンパクト」や国連「ビジネスと人権に関する指導原則」などの国際規範を重要なものと認識するとともに、それらの考え方に賛同し、人権を尊重します。そして、すべての事業活動において、人権尊重の責任を果たすことが求められていることを理解しています。

そうしたことから、当社グループの役員・従業員に対し、国際規範や事業活動を行う国・地域における人権尊重に関する現地の法令・規制の遵守はもとより、権利の侵害や性

別、年齢、国籍、民族、人種、出身、宗教、信条、社会的身分、身体障がい、性的指向などのいかなる理由にかかわらず、不当な差別、個人の尊厳を傷つけるようなあらゆる種類のハラスメント行為を行わないよう求めています。

また、事業活動を行う各国・地域の法令で定める就業年齢に達しない児童労働及び強制労働を行うことはありません。なお、以上の考え方を浸透させるため、全従業員に対して適切な教育を行ってまいります。

**人権の尊重 方針**

① あらゆる差別の禁止、多様性の尊重	⑥ 賃金・労働時間
② ハラスメントの禁止	⑦ 団結権の保障
③ 児童労働の禁止、強制労働の禁止	
④ 年少者・高齢者・妊産婦への配慮、ワークライフバランス	
⑤ 人材育成	

詳細は以下をご参照ください。  
<https://www.nittobo.co.jp/sustainability/pdf/procurement.pdf>

# 環境への取り組み

日東紡グループは、環境課題への積極的な取り組みを行動綱領として定め、「日東紡環境憲章」や「環境に関する全社方針」と併せて継続的な改善に努めています。さらに『Big VISION 2030』に則り、持続可能な社会実現のために、環境負荷低減及び環境・エネルギーに貢献する製品の開発を通じ、取り組みを続けています。

## 日東紡環境憲章

### 基本理念

われわれ日東紡グループの人間集団は、すべての企業活動・事業展開において、環境に配慮した製品・サービスの提供と行動を通じ、かけがえのない地球環境の次世代への継承・持続的発展に貢献する。

### 行動指針

#### ① 環境保全

計画的な環境負荷の低減を図ることにより、環境の継続的改善を遂行し、地域社会との共生を目指す。

#### ② 環境配慮に基づく企業活動

国内外、すべての事業領域で、気候変動への対応・資源の有効活用・有害物質の削減・生物多様性の保全など環境負荷に配慮した活動を推進する。

#### ③ 環境政策の遵守と自主管理

法規その他要求事項・思想を遵守し、自主的な環境方針・

管理基準・行動計画を定め、その達成に努める。

#### ④ 定期監査の実施

定期的環境監査の実施により、環境・安全管理の検証・整備を図ると共にその管理水準の向上に努める。

#### ⑤ 教育・啓蒙

すべての従業員に対して環境・安全教育を徹底し、その意識を高い水準で維持しつつ、次世代への継承に努める。

1998年10月1日制定 2023年4月1日改訂

## 環境に関する全社方針

### 人と地球環境の未来への貢献

エネルギー使用合理化、低CO<sub>2</sub>排出燃料への転換によりCO<sub>2</sub>排出量の抑制を図る。

### 人の健康と安全な地域社会確保

有害物質の適正管理と環境への排出量の低減を図る。

### 循環型社会構築

排出抑制と積極的な再生原料の使用によりゼロエミッションを目指す。

### 法令遵守

環境関連法規及び地域協定の遵守、環境リスクゼロの実現。

## CO<sub>2</sub> 排出量削減に向けた取り組み

日東紡グループの2030年にありたい姿『Big VISION 2030』及び中期経営計画（2021-2023年度）策定時に、CO<sub>2</sub>排出削減目標として、総量8%削減（2013年度比）を掲げましたが、その後開催されたCOP26や、日本政府の2030年度の新たな削減目標を踏まえ、日東紡グループは、

サステナビリティ推進委員会での議論のもと、CO<sub>2</sub>排出量30%削減（2013年度比）へ目標の引き上げを決定しました。併せて、2050年度にカーボンニュートラル達成の目標も新たに設定し、サプライチェーンを通じた社会全体の脱炭素化に貢献するための取り組みを進めています。

## 台湾工場に太陽光発電システムを導入

台湾生産拠点NITTOBO ASIA Glass Fiber Co.,Ltd. (NAG) は、スペシャルガラス・ヤーンの工場として、データセンターの増加などで拡大する低誘電ガラスの需要に対応しています。日東紡グループでは環境負荷低減に向けた再生エネルギー導入を進めており、断熱材のパラマウントガラ

ス工業（株）長沼工場に続き2カ所目となる太陽光発電システムの導入となりました。



## インターナルカーボンプライシング (ICP) の設定と運用

当社では2022年8月より、社内で独自にCO<sub>2</sub>に価格を設定するインターナルカーボンプライシング (ICP) 制度を導入しました。

このICPを設備投資などの効果金額に加算することで、CO<sub>2</sub>排出量を削減する施策の加速を狙っています。

ICPは、現在、電気料金に加算されている再エネ賦課金（再生可能エネルギー発電促進賦課金）や、当社の現状のCO<sub>2</sub>排出量などを勘案し、CO<sub>2</sub>排出1トン当たり10,000円と定め

ました。このICPの金額設定は中期経営計画に同期して定期的に見直す予定です。

このICPを適用する対象の費用としては以下のような例が挙げられます。

- ・既存設備への省エネ対策
- ・エネルギー効率を改善する設備導入・更新
- ・再生可能エネルギー設備導入
- ・低炭素燃料への燃料転換のための設備改造 など

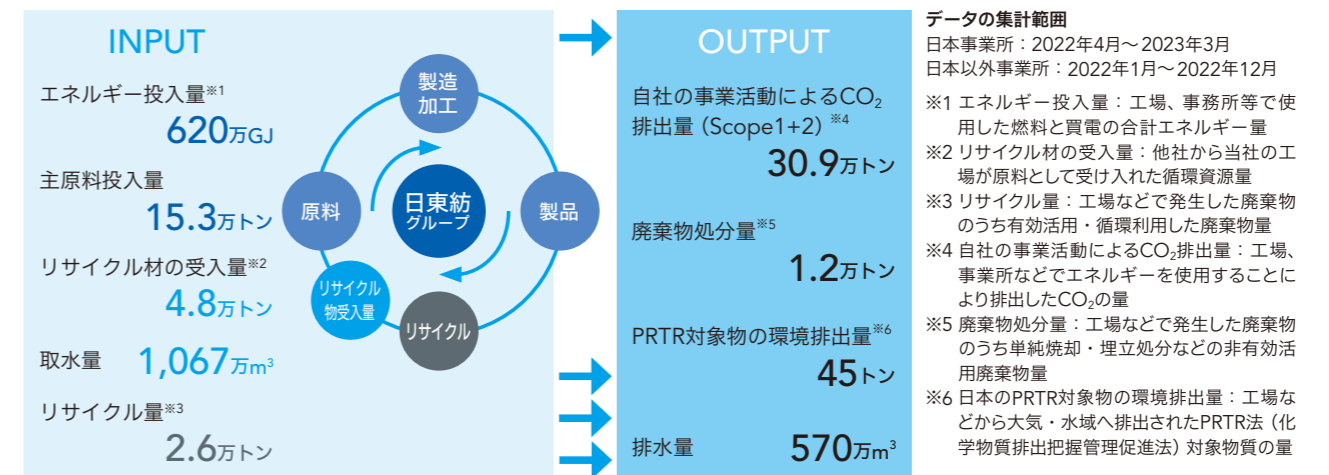
## 日東紡グループの環境負荷低減

日東紡グループは、燃料・電気エネルギーを使用して、天然資源や化学物質を原料とした製品を多岐にわたって製造しています。そのため、主な環境負荷としては、エネルギー消費

に伴い発生するCO<sub>2</sub>、回収できずに環境に排出される化学物質、廃棄物などがあります。日東紡グループでは環境に配慮し、合理的な資源の使用により負荷量の低減に努めています。

## 2022年度実績値

日東紡グループでは、グローバルの連結対象会社に年1回「環境保全調査」を実施しています。特に、CO<sub>2</sub>排出量の大部分を占めるグラスファイバーの製造拠点では、月1回「エネルギー調査」を実施しています。下記のマテリアルバランスは、日東紡グループのグローバル連結対象会社の環境負荷データを集計したものです。



## 環境配慮型新商品の開発

日東紡グループの保有する技術力と製品に関する知見を駆使し、事業を通じて環境負荷低減に貢献していきます。

### 高性能断熱材

日東紡グループのパラマウント硝子工業（株）では、住宅、ビルなどで使用されるグラスウール断熱材を製造・販売しています。断熱材は、屋外の暑さ・寒さが室内に流入するのを防ぐなど、部屋の冷暖房効果を高めることで、省エネに貢献する材料です。

地球温暖化防止に向けた対策強化のため、2015年に「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（建築物省エネ法）」が制定されました。それ以降、内容を拡大・追加するなどの改正が行われ、2022年には、2025年までに従来

では最高等級となる断熱性能をすべての新設住宅に対して適合させることが義務化され、より一層高い断熱等級も新設されるなど、断熱性能向上へのニーズが増えています。同社はこのような状況に対応すべく、高性能断熱材の開発を進めています。グラスウール断熱材が本来持つ不燃性、高耐久性、そして、製品のライフサイクル全体における低CO<sub>2</sub>排出という特性を保ちつつ、他素材に勝る断熱性能を実現し、新設された高断熱等級にも対応していきます。高性能断熱材は、従来のグラスウール断熱材に比べ約30%の断熱性能の向上が期待できます。

**繊維事業のリサイクル製品**

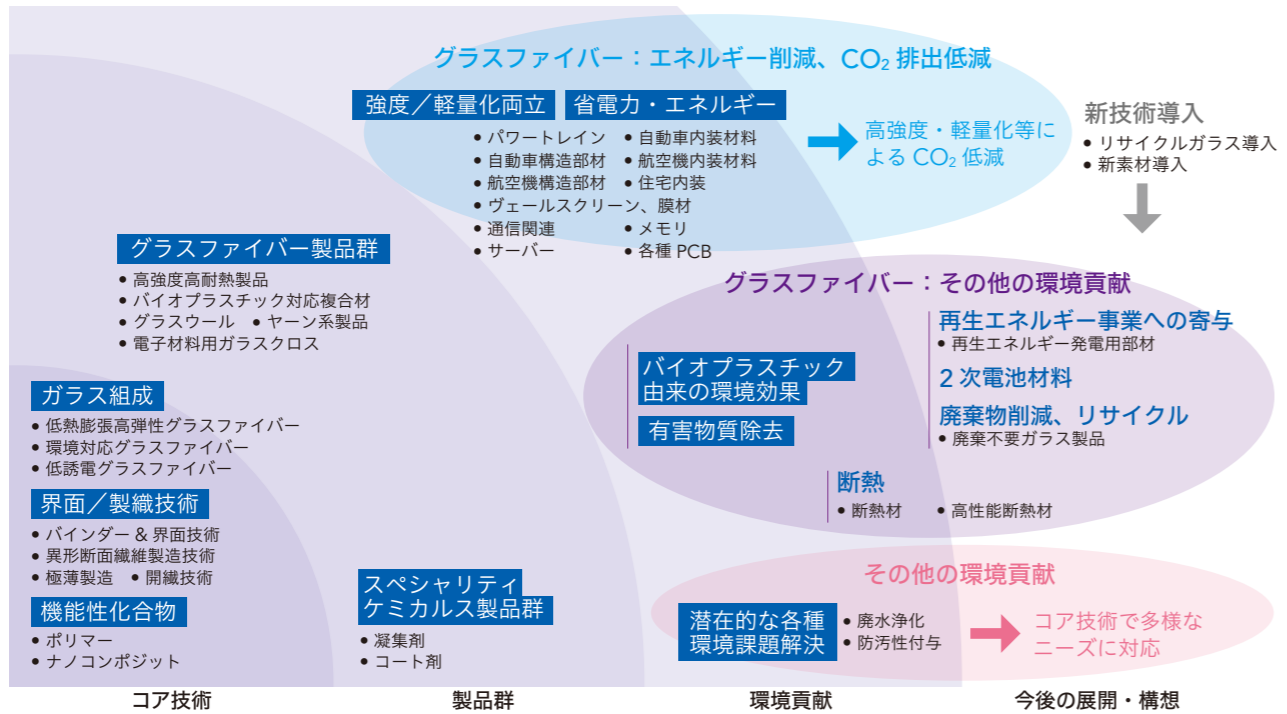
繊維業界でリサイクル製品の需要が高まる中、顧客からのサプライチェーンにおける透明性と安全性を証明する要望が増大しています。

日東紡アドバンテックス株式会社 (NAT) は、国際認証機関Control Union CertificationsによるRCS (Recycled Claim Standard=リサイクル表示基準) の認証を2021年8

月に取得しています。

RCSは環境に配慮した繊維素材の普及・啓蒙を目的として定められた国際的な認証であり、原料から製品までのサプライチェーンにおけるトレーサビリティを客観的に検証したものです。本認証の取得により、NATは認証対象製品を提供すると同時に顧客からの要望に応じて商取引証明を発行する体制も整備しています。

**環境配慮商品開発の方向性**



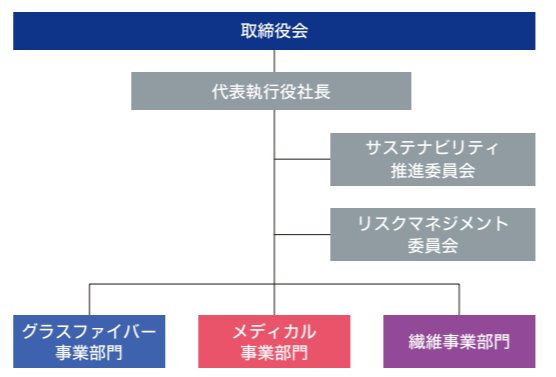
**TCFDへの取り組み**

日東紡グループは、2022年5月にTCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース) による提言への賛同を表明しました。TCFDの提言に沿って、気候変動に関する重要情報を以下のとおり開示します。



**ガバナンス**

当社グループの気候変動問題への取り組みを推進する機関として、2021年4月に代表執行役社長を委員長とするサステナビリティ推進委員会を設置しています。サステナビリティ推進委員会は四半期ごとに開催され、気候変動問題に関する情報の集約、リスクの想定、対応策の立案、社内教育・啓蒙プログラム推進など、活動計画の立案及びその進捗管理を行っています。サステナビリティ推進委員会において討議・決定された重要な事項については、委員会開催後の取締役会へ報告し、議論されます。



**戦略 (機会とリスク)**

当社グループ全事業における気候変動への影響について、2030年及び、2050年を想定し、IPCC (気候変動に関する政府間パネル) やIEA (国際エネルギー機関) などの専門機関が描くシナリオを参考に、分析を行いました。気候変動がもたらすリスクは、低炭素社会への移行に伴うリスク (移行リスク) と物理的な影響 (物理的リスク) に

分けられます。地球の平均気温上昇が産業革命前と比べて1.5°C及び4°Cとなるシナリオを想定し、それぞれの機会とリスクについて影響度が高いと思われる項目を抽出しました。今後も引き続き外部環境の変化に応じて適宜見直しを行い、行動計画に反映させていきます。

**社会の変化**

1.5°Cシナリオ	
政策・法規制	<ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギーの普及拡大</li> <li>炭素税の導入</li> <li>環境関連規制の強化</li> </ul>
技術	<ul style="list-style-type: none"> <li>新エネルギーへの転換</li> <li>高速大容量通信の普及拡大</li> <li>自動車EV化</li> </ul>
市場	<ul style="list-style-type: none"> <li>脱炭素、循環型社会への移行</li> </ul>
評判	<ul style="list-style-type: none"> <li>顧客、投資家からの環境対応の要求増加</li> </ul>

4°Cシナリオ	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>さらなる気温の上昇</li> <li>災害の激甚化</li> </ul>

**2050年**

機会	
1.5°C	<ul style="list-style-type: none"> <li>市場の拡大 (EV、通信、再エネ関連など)</li> <li>既存商品の機会増 (断熱・遮熱など)</li> <li>環境配慮型商品の需要増</li> </ul>
4°C	<ul style="list-style-type: none"> <li>断熱・遮熱・国土強靱化関連商品の販売増</li> </ul>

リスク	
1.5°C	<ul style="list-style-type: none"> <li>コスト増 (エネルギー、税、原料・設備など)</li> <li>法規制強化による販売制限</li> <li>代替技術・商品による販売減</li> </ul>
4°C	<ul style="list-style-type: none"> <li>調達、操業リスク、復旧費用増</li> </ul>

当社の対応	
1.5°C	<ul style="list-style-type: none"> <li>省エネ推進、プロセス革新、新技術導入</li> <li>環境配慮型商品、原材料の開発</li> <li>リサイクル推進</li> </ul>
4°C	<ul style="list-style-type: none"> <li>BCP、サプライチェーンの強化</li> </ul>

シナリオ分析 (詳細) は、下記をご参照ください。  
[https://www.nittobo.co.jp/sustainability/environment/climate\\_change.html](https://www.nittobo.co.jp/sustainability/environment/climate_change.html)

**リスク管理**

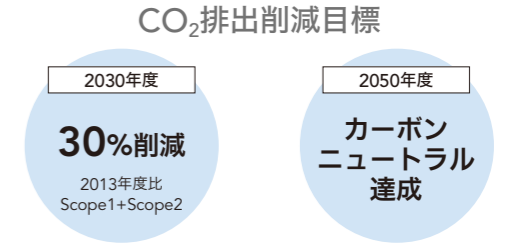
当社グループは、サステナビリティ推進委員会とリスクマネジメント委員会においてCO<sub>2</sub>排出量削減の計画立案、進捗管理をグループ横断的に行っています。当社グループの事業が気候変動によって受ける影響を識

別・評価するため、気候変動の機会とリスクを抽出・分析し、サステナビリティ推進委員会で議論し、対応策の検討を行っています。

**指標と目標**

当社グループは、企業活動を通じて重点的に取り組む社会課題であるマテリアリティとして「環境・エネルギーに貢献する製品・サービスの提供」「気候変動と資源循環型社会への適応」を掲げており、生産性の向上、省エネ活動の推進、リサイクルによるエネルギーの効率的な利用や太陽光発電の活用などを通じて気候変動への負荷を軽減し、地球温暖化防止に取り組んでいます。2050年度カーボンニュートラル達成のため、あらゆる方策を通じ、サプライチェーンを

通じた社会全体の脱炭素化への貢献をするための取り組みを進めています。



# 多様な人財の活躍

日東紡グループがこれからもすべてのステークホルダーの皆様にとって「ベストパートナー」であり続けるとともに、豊かな社会の実現に貢献し続けていくためには、一人ひとりの社員が持っている能力や考え方を大切に、それを活かしていくことが重要であると考えています。したがって、当社は性別・年齢・SOGI<sup>※</sup>・国籍・障がいなど個人のアイデンティティにかかわらず、誰もが違いを認め合い、すべての社員が生き生きと活躍できる環境・組織風土の実現により、多様な価値の創出や事業の変革につなげていきます。

また、当社が掲げている「日東紡宣言」及び「日東紡行動綱領」「日東紡行動規準」に基づき、経営層と人事部がタッグを組み、各職場との直接的な対話の機会を通じ、また、従業員意識調査なども活用しながら、課題の発掘及び解決に積極的に取り組むとともに、その結果指標としての従業員エンゲージメントの向上を中期経営計画の目標の一つに掲げています。

※SOGI：Sexual Orientation & Gender Identity

## ダイバーシティ&インクルージョン

考え方や個性の異なる従業員が意見を交わし、答えを導き出すことは、多様化するお客様のニーズに応え「安心と信頼」をお届けすることにつながります。従業員は当社にとって持続的な成長を支える原動力であり、多様性を持つすべての従業員が貴重な財産です。当社は、一人ひとりが最大限に能力を発揮でき、多様性を受容できる組織づくりが重要だと考えています。そのための基盤づくりの一つとして、ダイバーシティ&インクルージョンを尊重し、推進していきます。

### 女性の活躍推進

女性の活躍する職場環境の整備・推進は、性別を問わず従業員の成長のための重要な課題と位置づけて取り組んでいます。新卒採用においては、入社者に占める女性の割合が直近では事務系が50%、技術系は33%となっており、積極的に女性の採用を進めています。また、当社の女性管理職比率も徐々に上昇し、2022年度実績では5.0%になっています。将来的には10%を目標にして、次世代の幹部社員を計画的に育成し、登用を図っていきます。

### 育児や介護の両立を支援するための取り組み

従業員が育児や介護といったライフステージを乗り越え、継続して能力を発揮できる環境をつくることは当社の重要な課題であり、育児・介護と仕事の両立支援についても多様な人財の活躍推進の考えに基づき取り組んでいます。

具体的には、出産休暇制度、育児休職制度、短時間勤務制度、看護休暇、介護休職制度、介護休暇などを設けており、出産休暇制度、育児休職制度については該当の女性従業員全員が取得するとともに、多くの男性社員が配偶者出産時に取得できる出産休暇制度を利用しています。また、首都圏勤務の従業員については、待機児童問題への対策としてシッターサービスの利用提供を行っています。さらに、育児フレックス勤務制度を導入し、育児短時間勤務制度との併用も可能としています。

直近での取り組みとしては、2021年7月より育児休職開始後最大2週間の有給化及び育児休職を2回まで分割して取得できる制度を導入しています。こうした取り組みによって、

2022年度の男性社員の育児休暇取得率は47.1%となりました。今後も制度の充実度を高め、男性社員の取得をさらに促進していきます。

### 障がい者雇用

障がい者雇用に対する企業の果たすべき責任が一層強く求められていますが、当社は法定雇用率である2.3%を満たしている状況にあります（2023年6月1日時点の雇用率：2.35%）。

障がい者雇用の取り組みとしては、工場において安全に配慮した就労環境づくりに努めるとともに、2018年には東京本部に障がい者雇用にて特化した「業務サポートオフィス」を設置し、常駐就労支援者のもとでの安定就労を推進しています。

### 60歳以降の就労

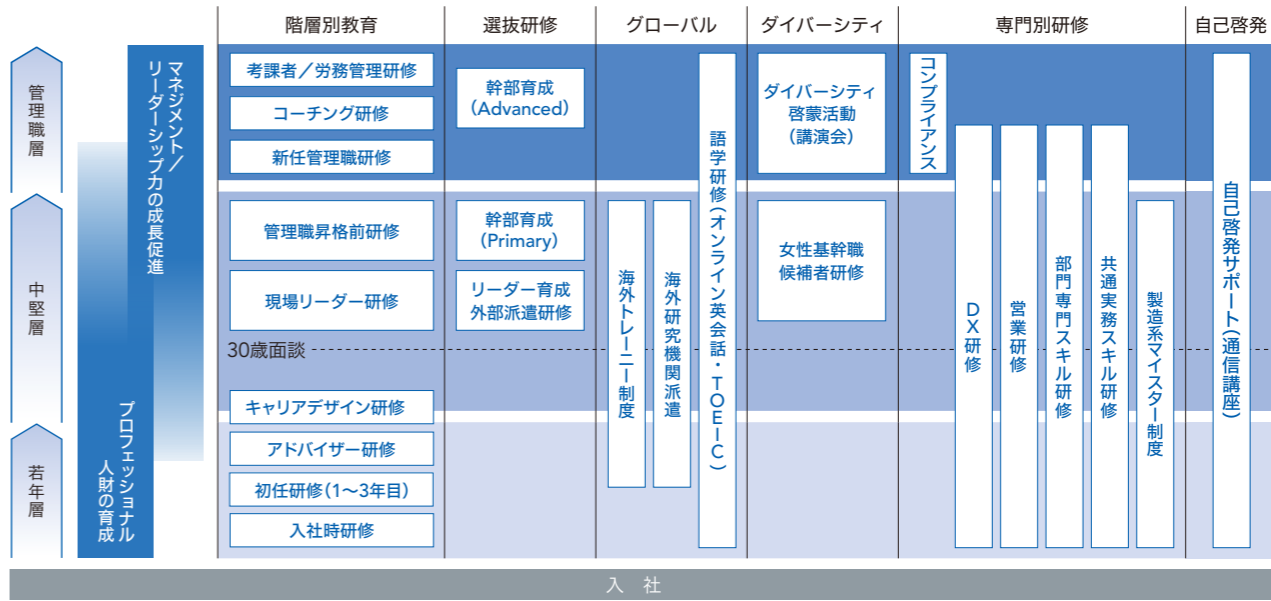
少子高齢化が進む日本においては労働人口の減少は社会的にも大きな課題であり、人財の獲得競争はますます熾烈を極めるものとみられます。そうした中で従業員ができるかぎり長く当社で働きたいと思えるような制度や仕組みを充実させていきます。特に、60歳以降もモチベーション高く継続して働くことが可能な人事制度の導入や福利厚生の充実、労働環境整備に取り組んでおり、従業員が「日東紡でよかった」と感じられる会社の実現に向けた取り組みを推進していきます。

## 人財育成

当社はこれまでも、在籍する多種多様な人財が持つポテンシャルを最大限に活かすため、個々の意欲を高める人事制度、成長をサポートする研修制度などの継続的な改善に努めるとともに、個々に焦点をあてた人財マネジメントを丁寧に進捗してきました。

2030年のありたい姿を示した長期ビジョン『Big VISION 2030』では、事業革新や事業成長をつくり出す基盤となる「イノベーション人財の育成」をテーマに掲げており、次世代リーダー・グローバル人財・プロフェッショナル人財の育成に取り組むとともに、個々人の意欲、自律的な学び合いやキャリア形成をサポートするためのマネジメント施策の拡充にも積極的に取り組めます。また、デジタル人財育成に向けて、技術系社員に限定せず受講対象者を広げてオンラインDX教育を実施しています。

### <教育研修体系図>教育研修への投資額は2020年度比1.5倍に増加



### 次世代リーダーの育成

当社は新入社員から若手社員、基幹職昇格、部課長へとつながる階層別研修を実施していますが、2018年度より将来の経営幹部を育成するための後継者育成プログラムを若年層、中堅層など従業員の成長段階に合わせて実施しています。本プログラムは、集中的にビジネススキルを学ぶ集合研修や実際に解決すべき課題に取り組むアクションラーニングを通じて経営幹部としての役割意識を醸成し、その能力を高める研修です。特に、前例のない経営環境の中で自ら「ビジネスの前提条件」を変革できる人財の創出は、事業戦略実現を支える柱として必要不可欠であり、事業を牽引するリーダーを計画的に創出していきます。

### グローバル人財の育成

今後のさらなる事業のグローバル化に向け、多様な人財が活躍できる人づくり・風土づくりは必要不可欠です。海外語学留学、海外インターンシップ、海外研究機関派遣制度、オンライン英会話学習、MBA留学など、「なりたい自分・

ありたい自分」に向かう個人の自発的な挑戦を後押しする仕組みを充実させています。また、海外拠点を活用した海外トレーニー制度を立ち上げ、2023年度より運用を開始しています。

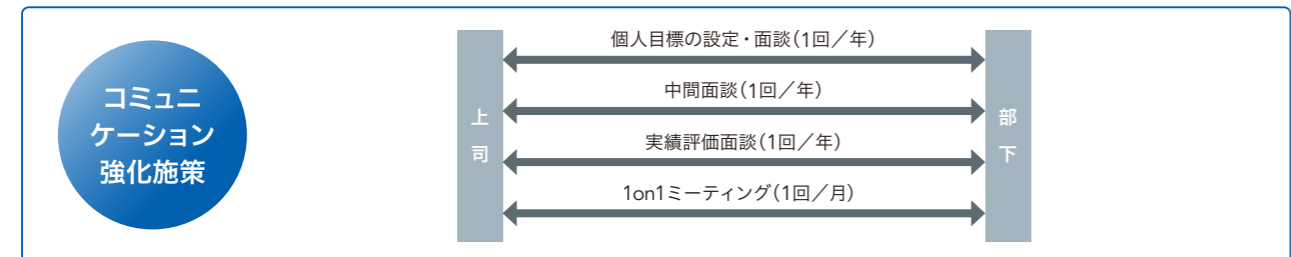
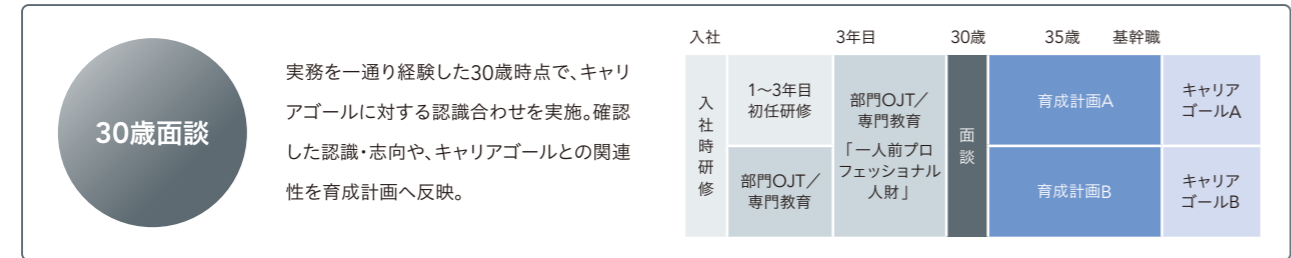
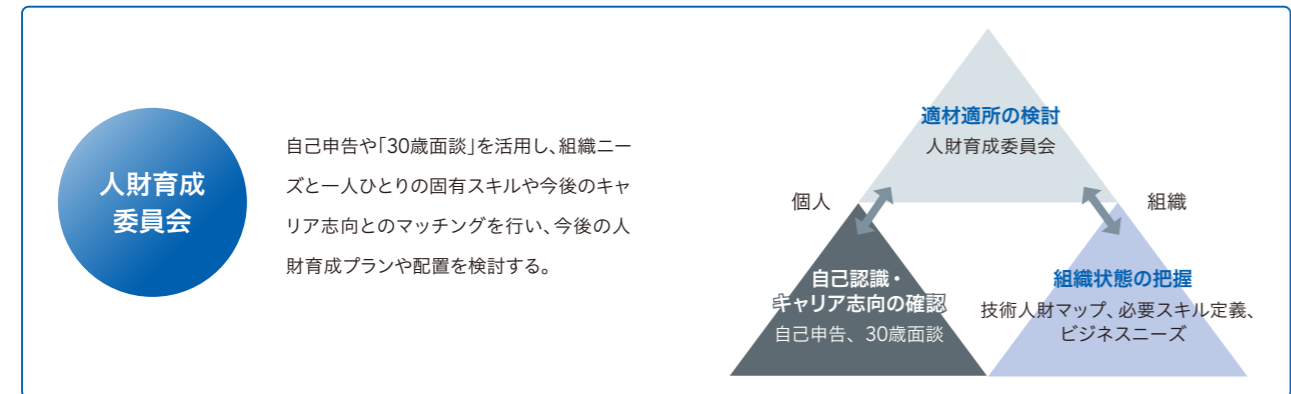
### プロフェッショナル人財の育成

管理者になるまでは「その道の専門家（プロフェッショナル人財）」を目指し、自分のコアスキルを確立するように取り組んでいます。製造現場においては2018年度にマイスター制度を導入し、技能伝承を体系的に推進しています。顧客との接点の多い営業やDMR（臨床検査薬情報担当者）には顧客が抱えている問題を解決するソリューション型の研修を行い、一層の顧客満足度の向上に取り組んでいます。また、業務に必要な公的資格取得に向けた補助制度の大幅拡充（最大50万円の資格取得時の祝金など）、e-ラーニングを含めた通信教育の補助制度などを提供し、自ら学ぶ文化を醸成し、個々のスキルアップを幅広く支援しています。

### 人財育成を促進するマネジメント施策の拡充

それぞれの人財育成施策には研修施策とともに、個々人の学習意欲を高める働きかけや、キャリア志向を丁寧に確認し、思いや期待に合わせた育成施策を行うことも重要なため、上司・部下間の重要なコミュニケーションツールである「1on1ミーティング」を実施しています。また、上司だけでなく、経営層や人事部が加わり、従業員の今後の育成施策やキャリア形成を議論する「人財育成委員会」、一通りの業

務を経験した30歳時点でのキャリアの棚卸しと将来のキャリア形成に向けた議論を本人と行う「30歳面談」など、成長を促進させるためのマネジメント施策を進めています。加えて、これらの担い手にもなる管理職向けの「マネジメント研修（コーチング研修など）」の拡充にも取り組んでいます。



入社3年目社員向け財務分析研修



社内ワークショップ

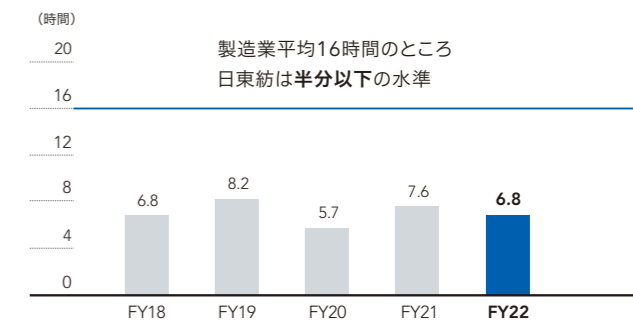
### 働き方改革と健康経営

#### ワークライフバランスの推進

当社従業員1人当たりの月平均時間外労働時間は6.8時間（2022年度）であり、製造業の平均を大幅に下回る水準にあります。また、法定時間を超過する時間外労働はありません。従業員がやりがい・働きがいを感じ、最大のパフォーマンスを発揮できると同時に、適切なワークライフバランスを保てるよう、今後も働く環境の整備を継続して行っています。また、少子高齢化が進む日本においては育児・介護などに携わる従業員が働きやすい環境を整えることも重要です。こうした個人のライフイベントなどに柔軟に対応できるよう、時間年休制度の導入、フレックス勤務制度におけるコアタイムの廃止をはじめ、在宅勤務制度の利用も可能になっています。今後、世の中の働き方の概念が大きく変化することが予測される中で、当社はワークライフバランスと生産性の向上を高いレベルで両立させるべく、規程・仕組みの見直し、

ロボット化、ワークフロー化、ペーパーレス・ハンコレス化など、間接業務の効率化を推進しています。こうした取り組みを通じて新たな働き方の定着・改善を実現していきます。

時間外労働時間（月平均）



#### 健康経営

従業員のやりがい・働きがいは健全な心身が基盤になります。日東紡健康保険組合と連携し、スポーツジムの利用無料化、郵送健診、家族との団楽を楽しむためのレクリエーション補助など、心身のリフレッシュの機会を提供し、従業

員の健康の増進に努めています。また、傷病発生時の負担を和らげるため、従業員全員を対象にした総合医療保険にも加入しています。

### FOCUS：従業員の声

私が日東紡に入社したきっかけは、大学院での研究内容以外にも、多角的に挑戦する意欲を受け入れてくれる会社だと感じたことでした。新入社員を迎えるにあたっては会社からメッセージをいただき、責任を持って一人前に育ててくださる風土を感じ、深く感銘を受けたことを覚えています。

現在の職場は人数が少ない部署ということもあり、上司が部下をサポートしてくれますし、アットホームで、お互いを尊重し合い、仕事とプライベートのバランスもとやすい環境です。休暇も取得しやすい雰囲気があり、これからは育児支援制度も活用しながら家族との時間を大切にしていきたいと考えています。

多様性（Diversity）について当社は、受け入れる環境が整備されてきて、より広い多様性を受け入れながら着実に変化していることを実感しています。さまざまな専門分野の人々が周囲にいると多様性が増し、議論の幅が広がると考えていますし、私自身、他の従業員にとって良い影響を与えることができるように日々努めています。

現在、将来に向けて、より多くの視点から物事を考える能力を身につけるため、身近な経済などの勉強を始めています。研究だけではなく、お客様と毎日やり取りさせていただく経験は刺激的で、お客様に貢献するためにも、経済の基礎やトレンド、市場の動向などを学ぶことで、自身の知識の幅を広げ、将来のキャリアや個人的な成長へつなげていきたいと考えています。



ニットポーメディカル（株）  
学術部 東京学術グループ

イクラム アリフ

## 安全への取り組み

日東紡グループは、事業活動の源泉である従業員が、心身ともに健康に、安全で働きやすい職場環境を整えるため、2017年に安全衛生に関する行動指針を制定し、取り組みを強化しています。

### 行動指針

#### ① 職場環境の整備

安全・健康に働ける職場環境を維持・向上させるために、リスクアセスメントを実施し、危険・有害要因を排除・低減するとともに、必要な経営資源の投資を行います。

#### ② 健康維持・増進

自由闊達な意見交換ができる明るい職場づくりを進め、過重労働や職場でのハラスメントの防止に努め、従業員の心身の健康維持・増進を積極的に支援します。

#### ③ 労働政策の遵守と管理

法令その他安全衛生に関する基準を遵守し、自主的な安全目標・安全基準を定め、その達成に努めます。

#### ④ 定期診断の実施

定期的に安全衛生診断を実施し、安全衛生管理体制の検証・整備を図るとともに、その管理水準の向上に努めます。

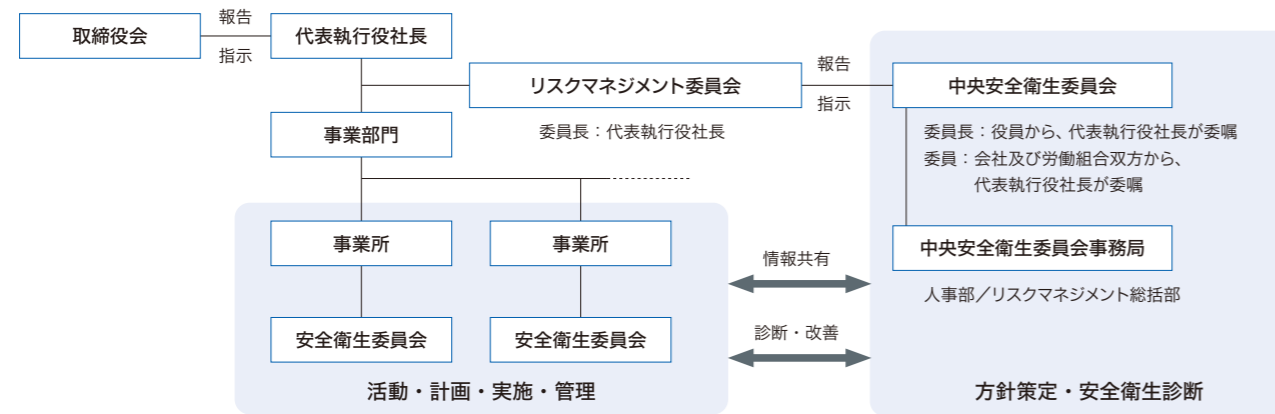
#### ⑤ 教育・啓発

すべての従業員に対し、安全衛生方針を周知させる等、安全衛生教育を徹底し、全員参加で、安全で衛生的な職場環境づくりを実行します。

2017年7月1日制定

### マネジメント体制

会社側と労働組合により構成される「中央安全衛生委員会」を設置し、行動指針に基づいた活動方針の審議・策定や、事業所の活動状況について確認・集約が行われ、「取締役会」ならびに代表執行役社長が委員長である「リスクマネジメント委員会」に報告しています。



### 2022年度の主な取り組み

取り組み	活動内容
事業所安全衛生診断	事業部門と本社部署により「状態」「行動」「意識」の面から安全衛生活動について客観的な評価を行い、事業所は指摘項目の改善を図ることで、グループ内の安全管理水準の均質化と向上を図る取り組みを行っています。
安全強化月間	7月を安全強化月間と定め、トップによる安全メッセージ、安全表彰、全員参加型の安全活動など、労働安全の重要性を再認識するさまざまな取り組みをグループ全体で実施しています。
リスクアセスメント強化	作業者の行動に伴う潜在危険性を抽出する、意図的なルール違反・ヒューマンエラーをリスクアセスメントに反映させる取り組みを開始しました。既存設備のリスク評価を進め、優先度の高い設備からリスクを低減する対策を進めています。
事業所火災リスク診断	外部専門家による診断に基づき、「管理体制」「設備」の面から、第三者視点で火災リスクについての評価とリスク低減へのアドバイスを受け、課題の把握と改善を行うことで火災を防止する取り組みを行っています。
グループ内情報共有	安全衛生診断及び火災リスク診断の結果や、安全衛生活動の好事例、またはグループ内統一書式による災害対策レポートなどを共有することで、グループ内の経験や知見をそれぞれの事業所の活動に反映させる取り組みを行っています。

## サステナブル調達

日東紡グループは、持続可能な社会の実現に貢献すべく、サプライヤーの皆様とともに、サプライチェーンを通じたサステナブルな調達に取り組んでいます。

### サステナブル調達方針の策定・推進

サステナブルな経営の実現のためには、原材料、生産設備、エネルギーなどを供給していただくサプライヤーの皆様との強力な連携が必要となります。私たちは、サステナブルなサプライチェーンマネジメントの方針となる「日東紡グループサステナブル調達方針」を策定し、サプライヤーの皆様と今後も相互に発展するとともに、持続可能な社会への貢献という使命に対する考え方及び課題を共有できるよう周知活動に努めています。

また、サプライチェーンにおけるサステナブルな調達リスクとなる事象の把握と課題解決に向けた提案活動として、サステナブル調達アンケートを実施しています。アンケート結果に対する当社のコメント及び改善希望を記載し、アンケート先へのフィードバックを行い、サステナブル活動のさらなる向上を推進しています。

日東紡グループサステナブル調達方針は以下をご参照ください。  
<https://www.nittobo.co.jp/sustainability/pdf/procurement.pdf>

### サステナブル調達取り組み事例

一方、社内活動では、特段の支障がない限り「エコマーク」表示などのある環境に配慮したサステナブルな物品（環境に配慮した物品）を選択し購買（グリーン調達）するよう社内基準として規定化を進めています。また、環境に配慮した物品の目安となるよう「環境負荷低減に資するモノやサービス」につけられる「環境ラベル」の主なものを社内周知し、グリーン調達の推進を行いました。

日東紡グループにおける調達リスクマネジメントを所管する調達統括部では、グループの各事業所を巡回し、サステナブル調達を含めた調達リスクに対するコミュニケーションやモニタリング活動を通じて、グループ各事業所の購買担当者へのサプライチェーンマネジメントの意識向上やさらなる改善活動の支援を行っています。

## 社会との共生

日東紡グループは、「健康・快適な生活文化を創造する」の経営理念のもと、株主・投資家・行政・地域社会など、すべてのステークホルダー（社会）とともに発展し、豊かな社会を実現するためにさまざまな活動を行っています。

### 地域貢献

福島県復興支援で、除染廃棄物の仮置場として使用されてきた「日東紡グラウンド」は、2021年に復元工事が行われ、社内外へのグラウンド貸出を再開しました。現在、従業員だけでなく、地域のスポーツ大会や少年野球、サッカーなど、幅広く利用されています。



日東紡福島工場グラウンド（福島県福島市）

### 教育支援活動

福島県の富久山事業センターでは、スタッフが地元小学校にて授業を行う「出前授業」や、科学を通じた地域交流として「子ども科学教室」を開催しています。また、学生などの工場見学の受け入れを行っています。



出前授業（福島県郡山市）

子ども科学教室（福島県郡山市）





## 社外取締役メッセージ

多様な人財が活躍できる仕組みの整備や  
組織風土を醸成することで  
イノベーションを生み、  
従業員のエンゲージメントも向上するよう、  
適切な助言に努めてまいります

社外取締役

内藤 亜雅沙



Q. 日東紡のガバナンス体制への評価、ご自身の役割についてお聞かせください。

バランスのとれた取締役会構成となっており、  
自由闊達な意見が交わされています。  
私自身も、独立的・客観的な立場で、  
法律家としての知見や経験を踏まえた助言を心がけています。

日東紡は、モニタリング機能を重視したガバナンス体制を採用しており、指名委員会等設置会社として業務執行の機動性向上、経営の透明性確保と監督機能の強化を図っています。取締役7名のうち、過半数の4名が独立社外取締役で、経営、研究開発、財務会計、法務という異なる分野の専門家を含むバランスのとれた構成となっています。独立社外取締役4名はいずれも、指名委員会、報酬委員会、監査委員会のメンバーも務めています。取締役会及び各委員会では、それぞれが自らのキャリアを活かし、専門的な知見・経験に基づいた闊達な議論を交わしています。私自身は、独立的・客観的な立場で、法律家としての知見・経験を踏まえた意見を述べるとともに、多様な価値

観を反映させることや、業務執行について株主をはじめとするステークホルダーの皆様から合理的な説明ができるかという視点で検討することを心がけており、本年も当社グループのガバナンス体制について発言と議論を重ねてまいりました。

また、取締役会の前には事前報告会が開催され、議案の事前説明のほか、インフォーマルな協議の場として機能しています。例えば、2022年度において、私は、ダイバーシティ&インクルージョンが進んでいない組織は優秀な人財を採用できないだろうと考え、女性管理職比率を上げることを目的とするのではなく、多様な人財がそれぞれ活躍できる組織とすることがイノベーションを生むと述べ、意見交換しました。

Q. 当社が目指す「グローバル・ニッチNo.1」実現に向けた人財力の強化について評価をお聞かせください。

さらなる人財力の強化に向けて、自らキャリアを形成し、  
活躍できる仕組みの整備や組織風土の醸成が求められます。

当社は、製糸紡績業の会社を前身として創立して以来、100年の歴史の中で、「何でも繊維にしてみよう」というチャレンジ精神からグラスファイバーを事業化し、化学繊維の研究から果敢に新技術に挑戦してメディカル事業の礎を築くなど、時代の要請に応じてイノベーションを起こして成長してきました。今後も、当社が「グローバル・ニッチNo.1」を創造し続ける企業であるためには、日東紡のDNAとも言える、チャレンジ精神と新技術へのためめ挑戦、グローバルレベルで市場の声を聴き、ニッチなニーズを捉え、技術を磨いて時代の要請に応える商品を提供していかなければなりません。そして、イノベーションを起こ

すためには、グローバルで活躍できる人財、新技術を開発するプロフェッショナル、イノベーションを牽引するリーダーが不可欠です。また、国内の生産年齢人口が急速に減少の一途をたどる中で、多様な人財を確保し、育成するために、性別・国籍にかかわらず自らキャリアを形成し、活躍できる仕組みの整備や組織風土の醸成、マネジメントの質の向上などが重要となります。当社は女性活躍を含むダイバーシティ&インクルージョンに取り組んできましたが、さらに加えて言えば、多様な人財がそれぞれ活躍できる組織とすることでイノベーションを生み、従業員のエンゲージメントも自ずと向上してくるものと考えています。

Q. 最後に、ステークホルダーの皆様へメッセージをお願いします。

厳しい事業環境の中、  
時代の要請に即応した新しい価値を創造し提供し続けることで、  
ステークホルダーの皆様から信頼される企業グループを目指します。

2030年にありたい姿として、当社は持続可能な社会実現のために「環境・エネルギー」「デジタル化社会」「健康・安心・安全」に貢献するグローバル・ニッチNo.1を創造し続けるという、『Big VISION 2030』を掲げています。その実現に向けて、成長戦略の実践、経営基盤の強化、環境課題への取り組み強化、変革を起こす人財の育成を基本戦略とする、中期経営計画に取り組んでいます。これまで基本戦略を着実に遂行し、複合材や繊維事業における構造改革、飲料事業の譲渡、土地など固定資産の売却などを進めてきたことで、日東紡グループが持続的に成長するための事業基盤が着実に整ってきたと感じています。また、事業所や工場・研究所を訪れる機

会を通して、当社に蓄積・継承された技術力の高さ、知識の深さ、さらには新技術に真摯に挑戦する熱意など、持続的な成長をもたらす原動力となるものにも触れることができました。現在、私たちは世界的な環境変化に直面しており、原燃料価格や資源価格の高騰、電子材料分野における需要低迷など、当社を取り巻く事業環境は、引き続き厳しく、先行きも不透明なままです。そうした変動期にあって、時代の要請に即応した新しい価値を創造し提供し続けることで、ステークホルダーの皆様から信頼され、「日東紡でよかった」と言われる企業グループを目指してまいりますので、今後ともご支援のほどお願い申し上げます。

# コーポレート・ガバナンス

日東紡グループは、株主・投資家をはじめとするステークホルダーからの社会的信頼を重視し、公正で透明性の高い経営組織の構築を目指し、コーポレート・ガバナンスの不断の見直しを行っていきます。

コーポレート・ガバナンス強化の変遷													
(年)	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
企業統治体制	取締役会設置会社			指名委員会等設置会社 (2014年6月～)									
委員会	-			指名委員会 (委員長：社外取締役) 報酬委員会 (委員長：社外取締役) 監査委員会 (委員長：社内取締役) 監査委員会 (委員長：社外取締役)									
取締役	7名	6名	8名	7名	6名	7名	7名	6名	7名	7名	6名	7名	7名
うち 社外	1名	1名	2名	3名	4名 (半数以上)	4名 (半数以上)	3名 (半数以上)	4名 (半数以上)	4名 (半数以上)	4名 (半数以上)	3名 (半数以上)	4名 (半数以上)	4名 (半数以上)
うち 女性												1名	
取締役会の運営等	取締役会事前報告会												
	取締役会 実効性評価												
制度・規定改訂等	執行会議規則制定												
	業績連動型株式報酬制度導入												

## 企業統治体制の概要及び当該体制を採用する理由

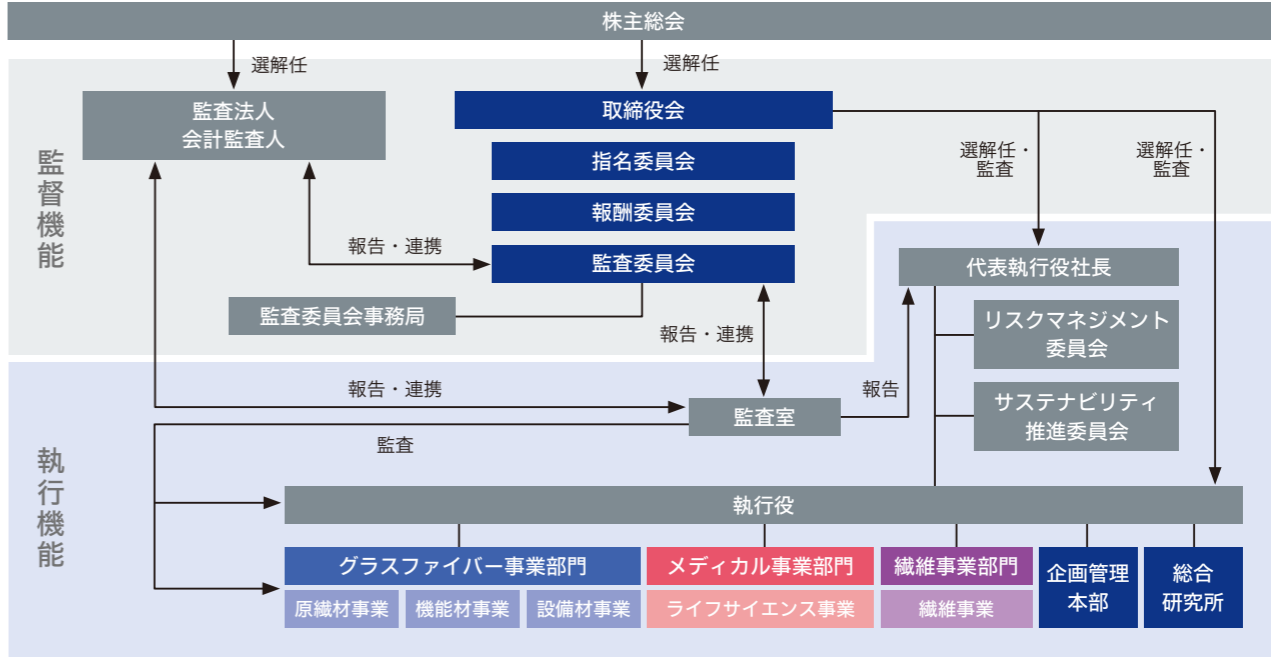
当社は、2003年6月より執行役員制度を導入し、取締役会の活性化と意思決定の迅速化を図り、連結経営が最大の効果を発揮できる体制を構築しました。2008年6月からは、経営と業務執行の機能・役割をさらに明確化して運営してきました。

そして、2014年6月26日の定時株主総会の承認を受けて

指名委員会等設置会社に移行しました。これにより、監督と執行の分離を一段と明確にし、「監督機能強化・透明性の高い経営」と、「事業の迅速な執行・経営の機動性向上」を目指しています。また、顧客、株主、取引先、従業員等のステークホルダーの期待に、よりの確に応える体制を構築し、さらなる企業価値向上を図ります。

## 企業統治の体制

コーポレート・ガバナンス体制図



取締役会及び3委員会の構成



### 取締役会

当社は、取締役会全体として当社の業務執行を適切に監督できる体制を確保するため、各事業及び経営全般について能力・知見を有する社内取締役と、多様なステークホルダーや社会の視点からガバナンスの充実等に関する有益な意見を述べる事ができる、少なくとも社内取締役と同数の社外取締役によって取締役会を構成することを基本方針とし、取締役会の員数を定款で12名以内と定めています。本報告書発行日時点において、当社の取締役会は社外取締役4名を含めた7名で構成されています。

取締役会は、指名・報酬・監査の各委員会を構成する取

締役の選定、執行役の選解任と執行役に対する業務委嘱、中期経営計画や年度予算等の経営の基本方針に影響を与える業務に関する事項の承認、一定額以上の投資案件等グループ経営に多大な影響を与える事項の承認等を通じて、業務執行の監督機能を担っています。取締役の任期は1年としており、毎年の定時株主総会で取締役への信任を得ることとしています。当社の執行役については、取締役会で決定しています。適材適所の考えに立って、事業執行・企業価値向上の観点から当社の執行にふさわしい人材を選任しています。

### 指名、報酬、監査委員会

当社は、指名委員会等設置会社として、指名委員会、報酬委員会、監査委員会の3委員会を設置しています。各委員会の役割及び本報告書発行日現在の構成メンバーの概要等は以下のとおりです。

#### 指名委員会

指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案の内容を決定しています。5名の取締役（うち4名は社外取締役）により構成され、委員長は社外取締役の藤重貞慶氏が務めています。指名委員会は必要に応じて開催されています。当社の取締役候補に関しては、指名委員会の中で、人格、見識等に基づき、最適と思われる候補者を選任しています。

#### 報酬委員会

報酬委員会は、取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容について決定しています。5名の取締役（うち4名は社外取締役）により構成され、委員長は社外取締役の影近博氏が務めています。報酬委員会は必要に応じて開催されています。

### 監査委員会

監査委員会は、取締役及び執行役の職務の執行状況の監査や監査報告の作成等を担っています。監査委員会で承認された監査計画に基づき、会計監査人や監査室と連携を取りながら監査等を実施しています。5名の取締役（うち4名は社外取締役）により構成され、委員長は社外取締役の中島康晴氏が務めています。監査委員会の職務を補助する組織として監査委員会事務局を置き、監査委員会の事務局としています。監査委員会は、原則として1か月に1回以上開催されています。

### 業務の執行

本報告書の発行日現在、当社の執行役は13名であり、うち代表執行役社長を1名選定しています。取締役会から委任された業務執行に関する事項を審議する機関として執行会議を設け、原則として1か月に2回開催して効率的な業務執行に努めています。

### 取締役会の実効性自己評価

当社は、取締役会の構成、運営、監督、支援体制、株主との対話等について、外部弁護士を用いたアンケートを実施し、各取締役の評価をもとに取締役会において分析及び評価を行っています。

#### 実効性評価プロセス



2021年度の実効性評価において、コロナ禍により取締役が各事業所・工場等を訪問して現場の状況を把握する機会が十分に得られなかったとの意見や、引き続きグループガバナンスの不断の見直しを望むとの意見が出されたことを受け、2022年度は以下の取り組みを行いました。

2022年度を総括したアンケートでは、すべての項目において評価点の平均値が5点満点中4点以上となり、取締役会の実効性について社内外の取締役から極めて高い評価を得ました。取締役会がより一層の監督機能を果たせるよう、引き続き不断の改善を行ってまいります。

#### 2022年度の取り組み

- 新型コロナウイルスの感染症予防対策を十分に行ったうえで、取締役が各事業所・工場等を訪問する機会や現地社員との意見交換をする機会を充実させました。また、取締役の当社事業への理解の深化を目的に外部有識者による講演会を複数回実施しました。
- 取締役会事前報告会において当社のグループガバナンスをテーマに討議を行いました。

### 取締役のスキルマトリックスと会議出席状況（2022年度）

会社経営の観点から当社にとって重要と考えられる取締役の知識・経験・能力を「企業経営」「技術・研究開発」「営業・マーケティング」「グローバルビジネス」「財務・会計」「法

務・リスクマネジメント」「人事・労務・人材開発」と定義し、各分野における適切な知見や豊富な経験を有する人材で取締役会が構成されるようにしています。

氏名	出席回数／開催回数				企業経営	技術・研究開発	営業・マーケティング	グローバルビジネス	財務・会計	法務・リスクマネジメント	人事・労務・人材開発
	取締役会	指名委員会	報酬委員会	監査委員会							
辻 裕一	13 / 13	7 / 7	7 / 7		●		●	●	●	●	
西坂 豊志	13 / 13			14 / 14	●		●	●		●	●
五十嵐 和彦	10 / 10				●	●	●				
藤重 貞慶	社外取締役 13 / 13	7 / 7	7 / 7	10 / 10	●		●	●			
影近 博	社外取締役 13 / 13	7 / 7	7 / 7	14 / 14	●	●	●				
内藤 亜雅沙	社外取締役 13 / 13	7 / 7	7 / 7	14 / 14			●			●	
中島 康晴	社外取締役 10 / 10	5 / 5	4 / 4	10 / 10					●	●	

(注1) 下記一覧表は、各人の有するすべての知識や経験等を表すものではありません。

- (注2) 1. 藤重貞慶氏の取締役会、指名委員会及び報酬委員会への出席回数は、2022年4月1日から2023年3月31日に開催されたものを対象としています。また、監査委員会への出席回数は、2022年6月28日の就任以降から2023年3月31日までに開催されたものを対象としています。  
 2. 影近博氏及び内藤亜雅沙氏の取締役会及び各委員会への出席回数は、2022年4月1日から2023年3月31日に開催されたものを対象としています。  
 3. 中島康晴氏の取締役会及び各委員会への出席回数は、2022年6月28日の就任以降から2023年3月31日までに開催されたものを対象としています。

役員報酬

役員報酬等

役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

(a) 方針の決定の方法

当社は、指名委員会等設置会社に関する会社法の規定に基づき、社外取締役が過半数を占め、社外取締役を委員長とする報酬委員会において、外部コンサルタントの客観的なデータ等を踏まえながら、取締役及び執行役の個人別の報酬の決定に関する方針を決定しています。

また、その方針は、透明性と合理性を担保させながら、各役員業績目標の達成を強く動機づけると同時に、中長期的な経営に対する意識を醸成し、株主や投資家の皆様をはじめとするステークホルダーとの利害を一致させるという考えに基づいており、報酬を算定する業績目標項目についても、こうした考え方を反映させています。

(b) 方針の概要

当社の役員報酬（社外取締役を除く）は、役位ごとに設定された基本報酬（固定報酬）と、前事業年度の会社業績目標並びに担当事業部門の営業利益及び個人評価から構成される個人業績目標の達成度合いに応じて0%～150%の範囲で変動する変動報酬（業績連動報酬）を支給します。加えて、執行役には当社の中長期経営計画における業績目標に連動させて給付水準を決定する株式報酬（業績連動報酬）を給付します。

なお、社外取締役については、独立かつ客観的な立場から経営を監督することをその役割とすることから、変動報酬及び株式報酬は設定していません。

役位ごとの報酬割合

役位	役員報酬の構成比（業績連動報酬の支給率が100%の場合）				
	基本報酬	業績連動報酬			株式報酬
		会社業績分	変動報酬		
			部門業績	個人評価	
社長及びその他の代表執行役	60.0%	25.0%	—	—	15.0%
専務・常務	60.0%	17.5%	5.0%	2.5%	15.0%
上席執行役・執行役	65.0%	12.5%	5.0%	7.5%	10.0%
執行役を兼務しない取締役（社外取締役を除く）	71.0%	14.5%	14.5%		—
社外取締役	100%	—	—	—	—

業績目標項目及び業績連動報酬への反映割合

会社業績分	営業利益 （基準額100億円）	営業利益 （対前期比）	ROE （対前期比）	
		40.0%	30.0%	30.0%
個人業績分	担当事業部門の営業利益（対予算比）		個人評価	
	専務・常務	67.0%	専務・常務	33.0%
	上席執行役・執行役	40.0%	上席執行役・執行役	60.0%

当該指標を選択した理由

① 会社業績分

営業利益は「稼ぐ力」と「成長力」強化のため、ROEは「資本効率性」を向上させることを目的として設定しています。

② 個人業績分

担当事業部門の営業利益及び個人評価は、各役員（社外取締役を除く）が果たすべき業績責任を明確にするとともに、会社業績分とは異なる視点及び項目で評価を行うために設定しています。なお、個人評価については、それぞれの活動状況や業績への貢献度を踏まえて格付けを行います。

報酬決定の方法

● 基本報酬及び変動報酬

各役員の基本報酬及び変動報酬の額は、前記の基本方針に沿って、報酬委員会の決議により決定します。

なお、基本報酬は役位ごとの定額で設定されたテーブルに

基づき決定されており、変動報酬は事業年度ごとの達成率に基づき算出し、事業年度終了前に役員を退任する場合は、その在任期間に応じて按分した金額を支給します（取締役を除く）。

<変動報酬の算出ルール>

（会社業績分）＝前事業年度の基本報酬額×役位ごとの会社業績分比率×前事業年度の会社業績目標の達成度  
 （個人業績分）＝前事業年度の基本報酬額×役位ごとの個人業績分比率×前事業年度の個人業績目標の達成度及び個人評価結果  
 以上により算出された会社業績分と個人業績分を合算して変動報酬額を決定します。  
 ただし、現行の役員報酬制度は2022年度から導入していますが、そのうち変動報酬については、制度移行措置として、移行前の算出ルールに基づき決定しています。  
 その算出ルールと業績指標の実績は以下のとおりです。

<制度移行前の算出ルール>

（ア）変動報酬額＝前事業年度の基本報酬額×役位ごとの業績連動報酬比率×前事業年度の業績目標達成率  
 （イ）役位ごとの業績連動報酬比率  
 社長：基本報酬額の50%、専務：基本報酬額の45%、  
 その他の役員（社外取締役を除く）：基本報酬額の40%の割合で設定  
 （ウ）2022年度の変動報酬額算出にあたっての指標及びその実績  
 [営業利益（額）] ターゲット値：100億円／実績値：72億68百万円  
 [営業利益（対前期比）] ターゲット値：59億64百万円／実績値：72億68百万円  
 [ROE（対前期比）] ターゲット値：4.5%（調整後）／実績値：5.5%  
 [配当（対前期比）] ターゲット値：1株当たり45円／実績値：1株当たり45円  
 （注）個人業績目標項目については、個人別に定量的及び定性的な目標を設定しており、その実績はそれぞれ75%～125%の達成度になっています。

● 株式報酬

(1) 本制度の対象者

本制度の対象者は執行役（取締役兼務者を含む）です。

(2) 本制度の構成及びポイント付与

① 本制度の構成

本制度に基づく報酬は次のとおり構成します。

・ 固定分

固定分は職務執行期間における役位に応じて給付します。

・ 業績連動分

業績連動部分は、中期経営計画における業績目標の達成度に応じて給付します。

業績目標の達成度は事業年度ごとに評価し、職務執行期間に対する報酬に反映します。

現中期経営計画においては、連結の営業利益額を業績指標とします。営業利益額を選定した理由は中長期的な業績の向上を端的にあらわす指標であるためであり、2022年度は108億円、2023年度は140億円を目標としています。

② ポイントの算定方法

・ 執行役の職務執行期間に対して固定分及び業績連動分に相当するポイントを算定しこれを付与します。

・ 各職務執行期間に対して付与されたポイント数は、退任時まで累積され、累積されたポイント数を「1ポイント＝1株」として給付する当社株式等を算定します。

（ポイントの算式）  
 ポイント付与に係る職務執行期間における役位に応じた基準ポイント（注1）×（1+業績連動係数（注2））

（注1）基準ポイント

役位	ポイント
社長	2,360
専務	1,219
常務	903
上席執行役	452
執行役	409

（注2）業績連動係数

（業績連動係数の算出に係る指標は営業利益とします）  
 業績連動係数＝対象期間における実績額÷中期経営計画で定められた当該対象期間における目標額（小数点第3位で切り捨て）。ただし、上限は1.5とし、0.5に満たない場合は0とします。

③職務執行期間内における変更の取扱い

職務執行期間中に役位の変更があった場合には、それぞれの役位に応じて月数按分します。

④職務執行期間中に役員から退任した場合の取扱い

職務執行期間中に役員から退任した場合は、その在任期間に応じて算出します。

(算式)  
前項②で算出されるポイント×職務執行期間÷12

⑤ポイント付与日

職務執行期間に対するポイントは当該事業年度に関する定時株主総会の終結後最初の報酬委員会の開催日に付与します。

(3) 給付する株式数及び金銭額

①自己都合以外の事由により役員を退任する場合

・株式

次の算式により「1ポイント=1株」として算出される株式数とします。

(算式)  
株式数=権利確定日までに累計されたポイント数(権利確定日当日に付与されるポイントを含む。以下「保有ポイント数」という)×70%(単元株未満の端数は切り捨てる)

・金銭

次の算式により算出される金銭額とします。

(算式)  
金銭額=(保有ポイント数-上記「株式」の算式で算出される株式数)×権利確定日時点における本株式の時価

②自己都合により役員を退任する場合

「1ポイント=1株」として保有ポイント数を株式で給付します。

③受給予定者が死亡した場合

受給予定者が死亡した場合であって、当該受給予定者の遺族が報酬委員会で決定した役員株式給付規程で定める要件を満たした場合に、遺族給付として金銭の給付を受ける権利を取得します。

遺族給付の額は、次の算式により算出される金銭額とします。

(算式)  
遺族給付の額=死亡した受給予定者の保有ポイント数×死亡日時点における本株式の時価<sup>(注)</sup>

(注) 本制度において使用する株式の時価は、株式の時価の算定を要する日の上場する主たる金融商品取引所における終値とし、当該日に終値が公表されない場合にあっては、終値の取得できる直近の日まで遡って算定するものとします。

(4) 留意事項

法人税法第34条第1項第3号イ(1)に規定する役位ごとの付与ポイントに相当する株式の限度数は、社長は5,900ポイント、専務は3,047ポイント、常務は2,257ポイント、上席執行役員は1,130ポイント、執行役員は1,022ポイントとなります。

社外取締役の選任理由

氏名	主な活動状況及び社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
藤重 貞慶	上場企業の経営者としての豊富な経験と高い見識を有しており、当該観点より取締役会、指名委員会、報酬委員会及び監査委員会において積極的に発言いただくなど、経営に対する的確な助言や取締役会の意思決定への貢献、業務執行に対する監督等の社外取締役として期待されている役割を果たしていただいています。
影近 博	企業経営及び製造業における研究開発分野等において専門的な知見と豊富な経験を有しており、当該観点より取締役会、指名委員会、報酬委員会及び監査委員会において積極的に発言いただくなど、経営に対する的確な助言や取締役会の意思決定への貢献、業務執行に対する監督等の社外取締役として期待されている役割を果たしていただいています。
内藤 亜雅沙	法律の専門家並びに他企業での社外役員としての豊富な経験と高い見識を有しており、当該観点より取締役会、指名委員会、報酬委員会及び監査委員会において積極的に発言いただくなど、経営に対する的確な助言や取締役会の意思決定への貢献、業務執行に対する監督等の社外取締役として期待されている役割を果たしていただいています。
中島 康晴	会計の専門家並びに他企業での社外役員としての豊富な経験と高い見識を有しており、当該観点より取締役会、指名委員会、報酬委員会及び監査委員会において積極的に発言いただくなど、経営に対する的確な助言や取締役会の意思決定への貢献、業務執行に対する監督等の社外取締役として期待されている役割を果たしていただいています。

政策保有株式

政策保有に関する方針

当社は、販売・原燃料調達・金融等に関する日東紡グループの重要な取引先との良好な取引関係を構築し、当社グループの事業活動を円滑に進め、当社グループの企業価値を維持・向上させると判断する場合は、政策保有株式として保有を行います。一方で、当社グループの企業価値向上の観点から、その株式の保有意義が乏しいと判断される銘柄は市場への影響等に配慮しつつ売却を行います。

保有の合理性の検証方法

個々の銘柄ごとに、販売・調達、技術協力や共同出資、共同事業、資金調達といった、取引の重要性及び良好な取

引関係の維持・構築等の定性的な要因と、配当利回り及び事業利益を加味して算出した総合投資利益率を資本コストと比較した定量的な評価とを、総合的に勘案した保有方針を取締役会で定期的に検証しています。

政策保有株式の議決権行使について

政策保有株式の議決権行使に関しては、発行会社が適切なガバナンス体制を構築し、中長期的な企業価値向上につながる適切な意思決定を行っているかという点や、当社グループの企業価値向上に資するかという点を基準として賛否を判断し、適切に議決権を行使しています。

政策保有株式 売却推移			2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
期中売却	非上場株式	件数	—	2	1	1	—
		金額(百万円)	—	32	24	0	—
	上場株式	件数	13	3	4	—	1
		金額(百万円)	2,050	783	8,665	—	2,516
合計	件数	13	5	5	1	1	
	金額(百万円)	2,050	815	8,689	0	2,516	
期末資産計上 (非上場株式を含む)	件数	53	51	49	47	47	
	金額(百万円)	20,604	20,694	16,625	15,243	13,643	

ステークホルダーとの対話

コーポレート・コミュニケーション部担当執行役を株主との対話全般に目配りを行う責任者とし、それを補助する社内担当部署をコーポレート・コミュニケーション部としています。当社は、当該執行役を中心として、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するための株主との対話の機会を持つよう努めています。また、コーポレート・コミュニケーション部を中心としたIR活動に関連する部署は、日常

的な部署間の連携を図っています。日東紡グループのお客様・株主・投資家の皆様が当社グループの実態を正確に認識・判断できるように、継続して、適時・適切な情報開示に努めています。そのために、情報開示に関する関係法令及び証券取引所規則等を遵守するとともに、適切な情報開示体制の構築・運用に取り組んでいます。

- ① 国内外の関係法令及び証券取引所規則等で開示が定められている項目については、事業報告・有価証券報告書・株主通信への掲載や、証券取引所の情報伝達システム・プレスリリースでの発表等を行っています。
- ② 開示する情報は、原則として日東紡グループのウェブサイトにも掲載するほか、より公平かつ広範な情報開示を行えるように努めています。
- ③ アナリスト・機関投資家向けの説明会を、四半期ごとの決算発表後速やかに実施しています。
- ④ 当社グループの中長期的な価値創造の仕組みについて、一層理解を深めていただけるよう、財務情報とCSRを含む非財務情報を統合した統合報告書を発行しています。

株主・投資家の皆様との対話等を通じて把握した当社への意見・懸念等については、コーポレート・コミュニケーション部で集約し、コーポレート・コミュニケーション部担当執行役に報告するとともに、四半期ごとに執行会議及び取締

役会で報告して、経営幹部に適切にフィードバックしています。なお、当社グループへの個別の問い合わせや対話においては、インサイダー情報に十分に留意し、すでに公開された情報や周知となった事実に限って説明しています。

# コンプライアンス/リスクマネジメント

日東紡グループは、国内外の法令及び社会的規範の遵守を最優先し、また、事業を取り巻くリスクの適切な管理と未然防止を図ります。

## コンプライアンス

日東紡グループは、会社が社会の公器であるとの自覚を持ち、法令はもちろん社会的規範を遵守して、社会から信頼される企業であり続けるよう努めます。このことは、会社が社会の一員である以上、絶対に守らなければならない会社存立の原点です。役員・従業員一人ひとりがコンプライアンス実践の必要性を理解し、常に遵法の精神と確固たる倫理観を持って、正々堂々、公正な事業活動を行います。

### 日東紡行動綱領、日東紡行動規準

日東紡グループが常に社会から信頼される企業であるために、グループの役員・従業員が拠って立つ基準として「日東紡行動綱領」「日東紡行動規準」を制定しています。これらを日々の事業活動の基本として定着させ、役員・従業員一人ひとりに至るまで浸透させるために、経営トップを含む役員が率先垂範するとともに、教育・研修などを通じて継続的・積極的に周知徹底しています。

場の上司や同僚など周りの人に相談できない時に、安心して通報・相談するための窓口であり、日東紡グループの従業員であれば、誰でも利用することができます。

通報・相談窓口は社内のみならず社外（外部弁護士事務所）にも設置しており、匿名での通報・相談も受け付けています。通報者のプライバシーや秘密が守られ、通報したことによって不利益な取り扱いがなされないようにするための措置も講じています。また、役員の関与が疑われる通報・相談内容については、監査委員会の監督下で対応するなど、役員からの独立性も確保しています。通報者がより安心して利用できるよう、通報・相談に対しては誠実な対応に努め、事実確認や是正措置を行ったうえで通報者に調査結果を報告しています。

取り組み内容は以下をご参照ください。  
<https://www.nittobo.co.jp/sustainability/governance/compliance.html>

### 内部通報窓口

日東紡グループでは、法令違反などの未然防止や早期発見、適切な是正対応を行うため、内部通報制度「企業倫理ヘルプライン」を設けています。仕事上の法令違反や社内規程違反、不正行為など困ったことがあるものの、職場では解決できそうにない場合や、職

## リスクマネジメント

日東紡グループは、企業価値を向上させつつ社会的責任を果たしていくために、事業を取り巻くリスクの適切な管理に努めています。グローバル化の進展に伴い多様化・複雑化するリスクに対して、その把握と評価、対策を講じる体制を確立し、顕在化の未然防止及び危機発生時の損失低減を図っています。

### リスクマネジメント体制

日東紡グループでは、「リスク管理規程」において定めているリスク管理の基本方針及び管理体制に基づき、代表執行役社長を委員長とするリスクマネジメント委員会で、事業を取り巻くさまざまなリスクに対して適切な管理を行い、顕在化の未然防止を図っています。また、企業経営及び日常業務に関して顧問弁護士や、個別専門の弁護士からさまざまな意見や助言、指導を受けられる体制を設け、法務リスク管理体制の強化を進めています。

規程、個人情報取扱規程、情報システム管理規程などを制定し、管理方法や管理責任者などを定めたくて管理しています。また、定期的な自己点検・モニタリング、職場教育などを実施しています。

### 情報セキュリティ

情報ネットワーク化の進展に伴い、情報が社外に流出する危険性やサイバー攻撃の脅威が高まっています。日東紡グループでは、情報システム部長を責任者とし、潜在的なリスクに対する予防対策やコンピューターウイルス感染を想定した対策などに取り組み、情報セキュリティの確保と一層の向上を目指しています。

主な情報管理教育については以下をご参照ください。  
[https://www.nittobo.co.jp/sustainability/governance/risk\\_management.html](https://www.nittobo.co.jp/sustainability/governance/risk_management.html)

### 情報管理

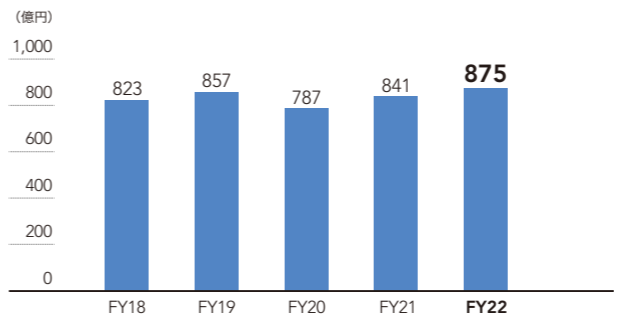
日東紡グループでは、事業活動に関する情報を適時適切に開示し、会社の透明性を高めています。また、保有する情報を適切に管理するために、企業秘密管理規程、文書管理

# 財務・非財務ハイライト

※図中のFYは年度を示します。

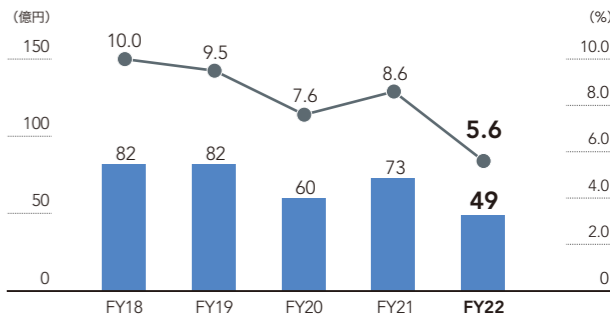
## 財務価値

### 売上高



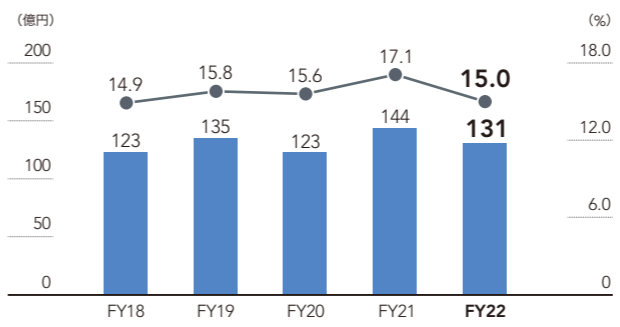
■売上高  
 上期にグラスファイバー事業の電子材料向け製品やライフサイエンス事業におけるメディカル事業の販売が拡大したほか、為替相場が円安に進行し増収。

### 営業利益/営業利益率



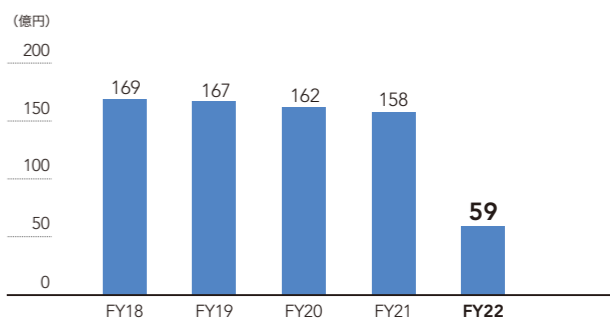
■営業利益(左軸) ●営業利益率(右軸)  
 原料費や電燃費の上昇などに伴うマイナス影響を大きく受けたため、コストダウン及び価格改定などにより一部カバーしたものの減益。

### EBITDA/EBITDAマージン



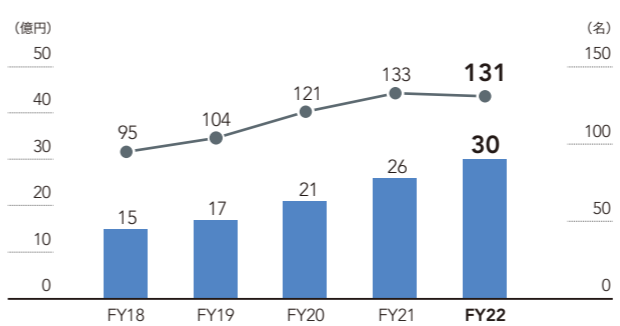
■EBITDA(左軸) ●EBITDAマージン(右軸)  
 事業構造改革などの収益性改善に継続的に取り組むも、原材料価格上昇などのコストアップの影響による営業利益の減少によりEBITDA、EBITDAマージンともに前年度比で減少。

### 設備投資額(M&Aを含む)



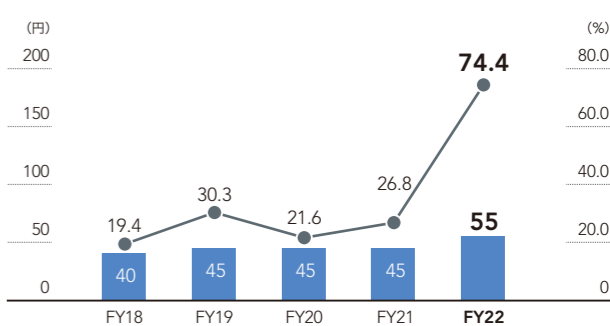
■設備投資額(M&Aを含む)  
 グラスファイバー事業におけるガラスヤーン及びガラスクロス、ライフサイエンス事業における体外診断薬の原料の製造能力増強などの設備投資を実施。

### 研究開発費/総合研究所人員数



■研究開発費(左軸) ●総合研究所人員数(右軸)  
 5Gの実現によって成長が見込まれる次世代通信システム向け高機能グラスファイバーやライフサイエンス事業における新たな高付加価値製品の開発を強化。

### 配当額/配当性向

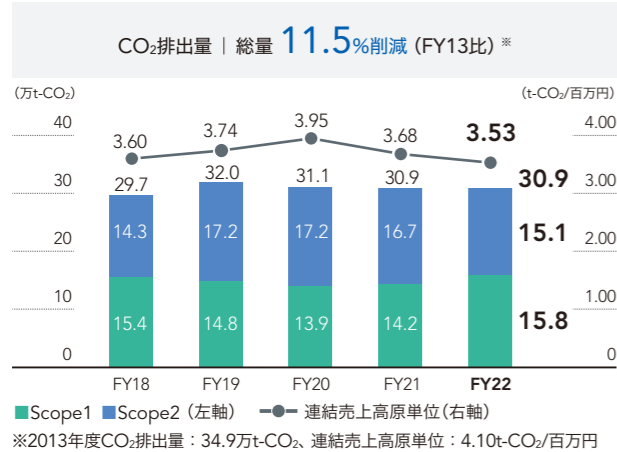


■1株当たり配当額(左軸) ●配当性向(右軸)  
 1株当たりの配当額は、中間配当22円50銭、期末配当22円50銭に加え、10円の創立100周年記念配当を実施し計55円。今後も配当の安定的な成長を基本に機動的かつ弾力的な株主還元を行う方針。

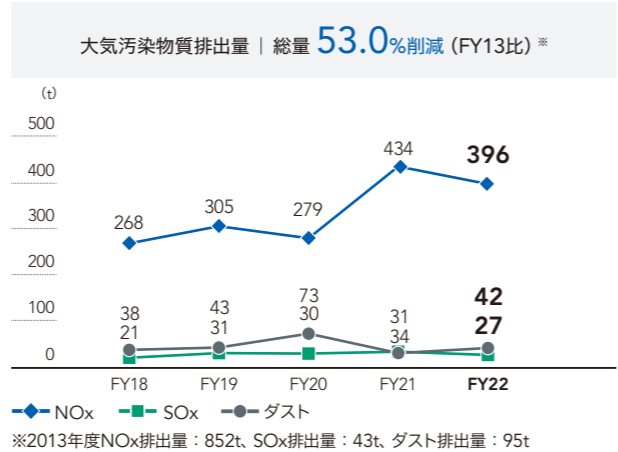
※図中のFYは年度を示します。

非財務価値

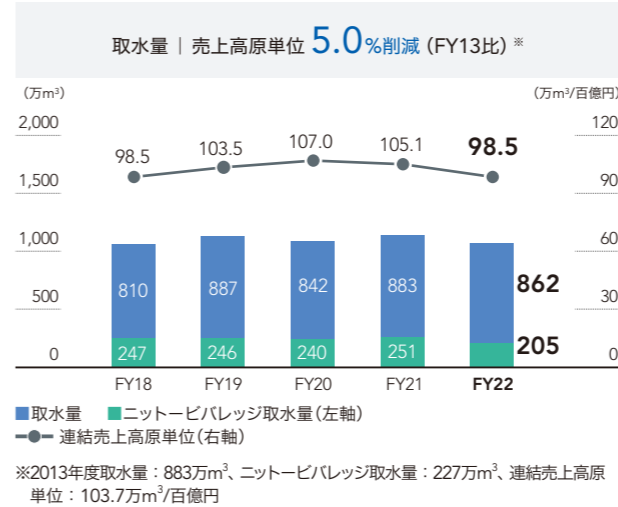
自社の事業活動によるCO<sub>2</sub>排出量



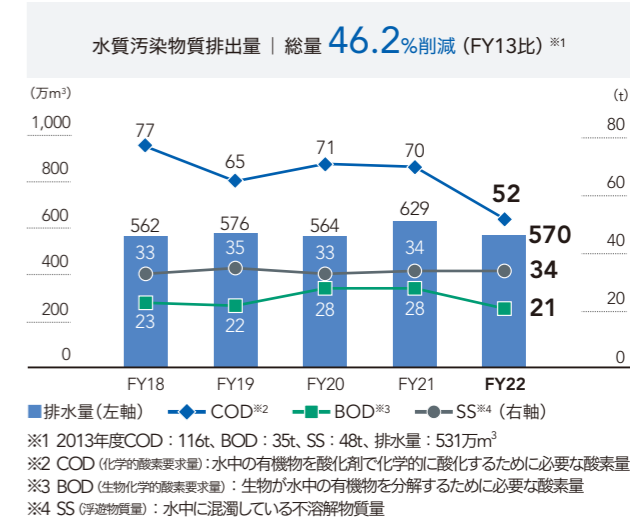
大気汚染物質排出量



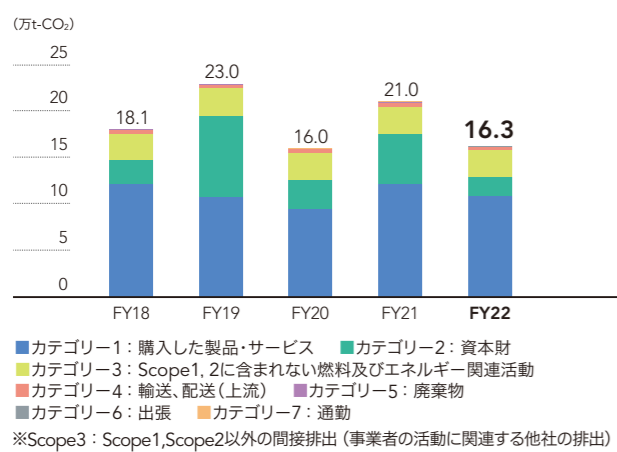
取水量



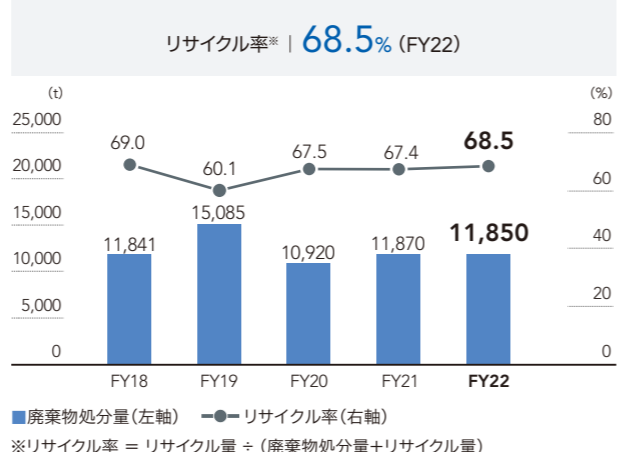
排水量/水質汚染物質排出量



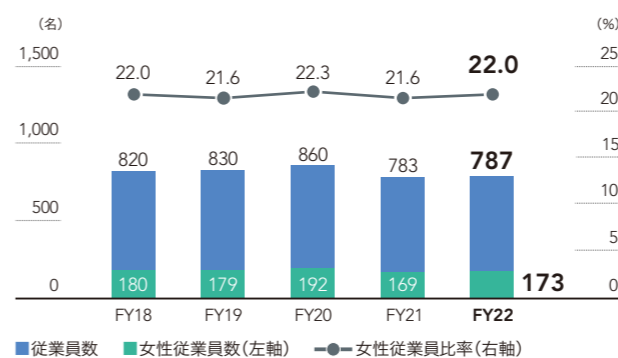
バリューチェーンにおける温室効果ガス排出量 (Scope3※)



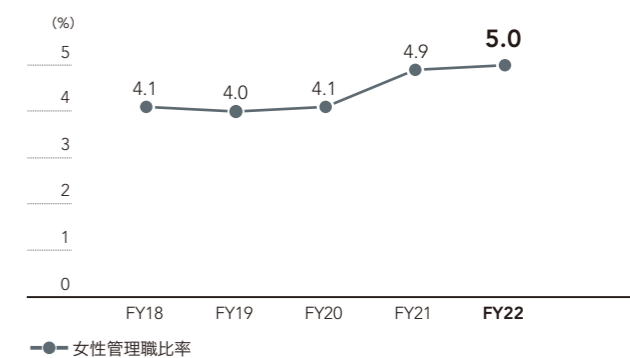
廃棄物処分量/リサイクル率



従業員数 (単体) / 女性従業員比率



女性管理職比率 (単体)



第三者保証については以下をご参照ください。  
<https://www.nitto.co.jp/sustainability/pdf/susa.pdf>

2022年度のScope3各カテゴリーの詳細 (t-CO<sub>2</sub>)

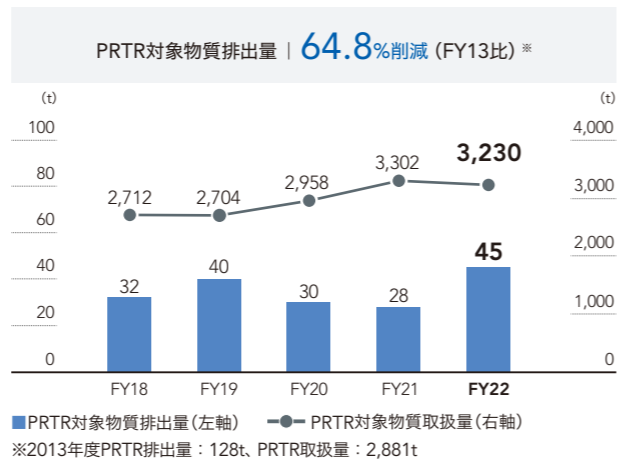
- 購入した製品・サービス.....108,682
- 資本財.....20,717
- Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動.....28,612
- 輸送、配送 (上流).....3,232
- 廃棄物.....662
- 出張.....342
- 通勤.....291

Scope3削減の取り組み

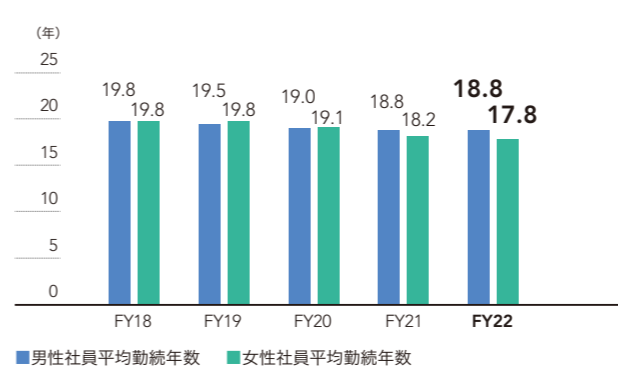
- サプライヤー・輸送業者との協業による輸送効率改善
- ガラスくずリサイクルによるCO<sub>2</sub>排出量削減

第三者保証については以下をご参照ください。  
<https://www.nitto.co.jp/sustainability/pdf/susa.pdf>

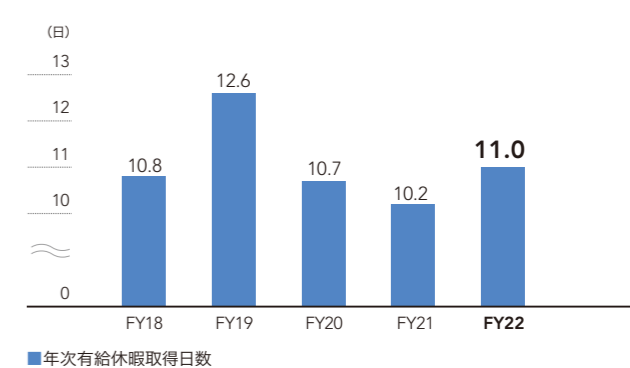
PRTR対象物質排出量/取扱量



男性社員/女性社員平均勤続年数 (単体)



年次有給休暇取得日数 (単体)





## 11年間の主要な財務データ

(単位：百万円)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
<b>経営成績</b>											
売上高	82,103	85,104	90,223	86,199	83,324	84,526	82,292	85,722	78,727	84,051	<b>87,529</b>
営業利益	6,619	6,476	8,885	10,893	11,148	10,837	8,198	8,160	5,964	7,268	<b>4,880</b>
経常利益	6,413	6,511	8,658	10,974	11,396	11,071	8,934	8,202	6,274	8,065	<b>6,067</b>
親会社株主に帰属する当期純利益	2,840	3,858	4,588	5,598	7,479	10,253	7,984	5,771	8,100	6,519	<b>2,772</b>
EBITDA <sup>※1</sup>	11,974	11,190	13,578	15,497	15,278	15,001	12,279	13,548	12,296	14,351	<b>13,088</b>
減価償却費	5,354	4,713	4,692	4,603	4,130	4,164	4,080	5,388	6,332	7,082	<b>8,208</b>
設備投資額	5,903	5,104	4,814	4,422	2,043	7,024	11,949	16,717	14,709	15,820	<b>5,919</b>
研究開発費	1,626	1,495	1,290	1,255	1,429	1,590	1,477	1,698	2,097	2,577	<b>2,950</b>
<b>キャッシュ・フローの状況</b>											
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,223	12,152	14,745	16,677	11,034	7,791	5,317	10,614	7,815	6,965	<b>7,643</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,006	△4,267	△5,318	△12,294	△2,271	2,524	△11,389	△16,917	△1,867	△17,305	<b>1,979</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,432	△4,351	△4,388	△2,276	△8,826	△9,467	3,948	12,628	1,862	△1,530	<b>△7,249</b>
フリー・キャッシュ・フロー	△783	7,884	9,426	4,382	8,762	10,316	△6,071	△6,302	5,948	△10,339	<b>9,622</b>
<b>財政状態(会計年度末)</b>											
総資産 <sup>※2</sup>	132,555	136,294	145,956	142,719	140,064	147,160	151,000	172,824	184,652	187,289	<b>185,585</b>
純資産	60,135	63,371	73,228	75,455	78,281	87,548	90,740	98,704	104,389	110,638	<b>108,948</b>
有利子負債	35,976	35,408	34,016	32,673	27,358	20,225	25,589	40,315	44,162	46,211	<b>46,061</b>
<b>株式情報<sup>※3</sup></b>											
発行済株式総数(千株)	247,677	247,677	247,677	247,677	199,677	39,935	39,935	39,935	39,935	39,935	<b>37,723</b>
1株当たり当期純利益(EPS)(円) <sup>※4</sup>	14.25	19.36	23.03	28.1	37.71	263.97	205.76	148.73	208.77	168.04	<b>73.94</b>
1株当たり純資産(BPS)(円) <sup>※4</sup>	297.69	313.91	363.32	374.50	396.00	2,232.43	2,312.06	2,413.82	2,555.06	2,727.58	<b>2,850.72</b>
1株当たり配当額(円) <sup>※5</sup>	5.00	5.00	5.00	6.00	7.00	26.00	40.00	45.00	45.00	45.00	<b>55.00</b>
配当性向(%) <sup>※6</sup>	35.1	25.8	21.7	21.4	18.6	15.2	19.4	30.3	21.6	26.8	<b>74.4</b>
<b>経営指標</b>											
営業利益率(%)	8.1	7.6	9.8	12.6	13.4	12.8	10.0	9.5	7.6	8.6	<b>5.6</b>
EBITDAマージン(%)	14.6	13.1	15.0	18.0	18.3	17.7	14.9	15.8	15.6	17.1	<b>15.0</b>
自己資本利益率(ROE)(%) <sup>※7</sup>	5.0	6.3	6.8	7.6	9.8	12.5	9.1	6.3	8.4	6.4	<b>2.6</b>
自己資本比率(%) <sup>※8</sup>	44.8	45.9	49.6	52.3	55.3	58.9	59.4	54.2	53.7	56.5	<b>55.9</b>
D/Eレシオ(倍) <sup>※9</sup>	0.61	0.57	0.47	0.44	0.35	0.23	0.29	0.43	0.45	0.44	<b>0.44</b>

※1 EBITDA：営業利益+減価償却費

※2 『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』（企業会計基準第28号2018年2月16日）等を2018年度の期首から適用しており、2014年度から2017年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっています。

※3 2017年10月1日付けで普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しました。

※4 1株当たり当期純利益は自己株式を除く期中平均株式数に基づき、1株当たり純資産は自己株式を除く期末発行済株式数に基づき計算しています。

※5 2017年度の1株当たり配当額26円は、株式併合前の中間配当額3.5円と株式併合後の期末配当額22.5円の合計となっています。なお、株式併合後の基準で換算した2017年度の1株当たり配当額は40円となります。

※6 自己株式を除く期中平均株式数に基づき計算した連結配当性向を記載しています。

※7 自己資本利益率(ROE)：親会社株主に帰属する当期純利益÷(純資産[期首期末平均]-非支配株主持分[期首期末平均])

※8 自己資本比率：(純資産-非支配株主持分)÷総資産

※9 D/Eレシオ(負債資本比率)：有利子負債÷(純資産-非支配株主持分)

# 会社概要

<b>設立</b>	1898(明治31)年 2月 郡山絹糸紡績株式会社(郡山)設立 1918(大正 7)年 4月 福島精練製糸株式会社(福島)設立 1923(大正12)年 4月 日東紡績株式会社創立	<b>従業員数</b>	2,631名(連結) 787名(単体) ※2023年3月31日現在
<b>本店所在地</b>	福島県福島市郷野目字東1番地	<b>業務内容</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>繊維工業品の製造・加工及び販売</li> <li>グラスファイバー製品の製造・加工及び販売</li> <li>各種化学工業製品、医薬品の製造、加工及び販売</li> <li>各種工事の設計・監理及び請負</li> <li>各種機器、装置の設計・製造及び販売 ほか</li> </ul>
<b>本部所在地</b>	東京都千代田区麹町二丁目4番地1		
<b>資本金</b>	196億円		
<b>代表執行役社長</b>	辻 裕一		

## 事業所・支店一覧 (2023年8月31日現在)

事業所	〒	所在地	管理部門	TEL
東京本部	〒102-8489	東京都千代田区麹町2-4-1	管理部門 グラスファイバー事業 メディカル事業 繊維事業	TEL 03(4582)5111 TEL 03(4582)5170 TEL 03(4582)5450 TEL 03(4582)5160
大阪支店	〒541-0043	大阪府大阪市中央区高麗橋4-3-10 (日生伏見町ビル新館)		TEL 06(6208)5015
※2023年11月13日に移転予定	〒541-0046	大阪府大阪市中央区平野町4-2-3 (オービック御堂筋ビル)		
名古屋支店	〒460-0003	愛知県名古屋市中区錦2-14-21 (円山ニッセイビル)		TEL 052(231)5131
福島工場	〒960-8581	福島県福島市郷野目字東1	ファイバー研究開発センター	TEL 024(546)3131 TEL 024(546)3138
福島第2工場	〒960-2154	福島県福島市佐倉下一本杉20		TEL 024(593)1231
富久山事業センター	〒963-8061	福島県郡山市富久山町福原字塩島1	総合研究所 メディカル研究開発センター	TEL 024(932)6011 TEL 024(932)6110 TEL 024(932)6261
伊丹事業センター	〒664-8501	兵庫県伊丹市桑津1-6-1		TEL 072(782)2621

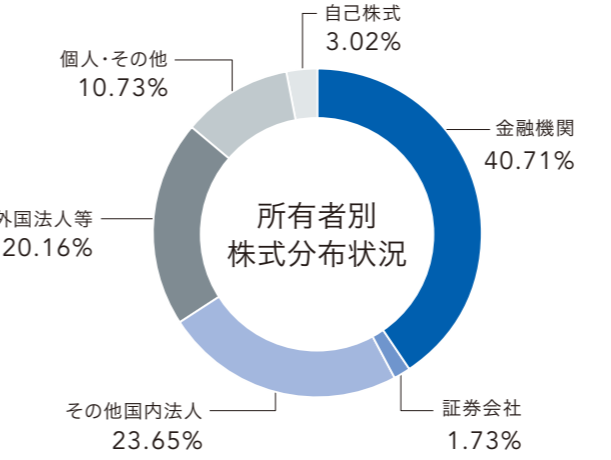
## 連結子会社一覧 (2023年6月30日現在)

■ グラスファイバー/原繊材	■ グラスファイバー/機能材	■ グラスファイバー/設備材	■ ライフサイエンス	■ 繊維	■ その他
日東グラスファイバー工業(株)	(株)双洋	日東グラステックス(株)	ニットーボー・メディカル(株)	日東紡アドバンテックス(株)	日東紡アライドサービス(株)
福島県郡山市	東京都千代田区	群馬県邑楽郡大泉町	東京都千代田区、福島県郡山市	兵庫県伊丹市	福島県福島市
グラスファイバー製品の製造及び販売	グラスファイバー製品等の販売	グラスファイバー製品の製造及び販売	体外診断薬、スペシャリティケミカル製品の開発・製造・販売	芯地製品・接着資材の製造・加工・販売	各種業務請負、保険の代理業
富士ファイバーグラス(株)	新和電材(株)	パラマウント硝子工業(株)	(株)フロンティア研究所	(株)文京精練	日東紡エコロジー(株)
栃木県真岡市	東京都千代田区	福島県須賀川市、北海道江別市、三重県鈴鹿市	北海道石狩市	福井県福井市	東京都千代田区
グラスファイバー製品の製造及び販売	電子関連材料等の販売	グラスウール製品の製造及び販売	バイオアッセイ測定系開発・製造・販売及び抗体作製受託	繊維製品の加工	各種業務請負
NITTOBO ASIA Glass Fiber Co., Ltd.	Baotek Industrial Materials Ltd.	(株)ニットーボー・エフアールピー研究所	Nittobo America Inc.		(株)日東紡テクノ
台湾嘉義縣	台湾桃園市	福島県郡山市	米国カリフォルニア州、アイオワ州、メイン州		福島県郡山市
グラスファイバー製品の製造及び販売	グラスファイバー製品の販売	グラスファイバー製品等の製造及び販売	体外診断薬用抗血清の製造及び販売		機械設備の設計・製作販売、建築・土木工事の設計・施工監理及び請負
			Kamiya Biomedical Company, LLC		
			米国ワシントン州		
			体外診断薬の製造及び販売		

# 株式情報 (2023年3月31日現在)

## 株式の状況

発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式の総数	37,723,012株
株主数	9,939名



## 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,194	11.47
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,542	6.95
住友不動産株式会社	2,383	6.51
日本生命保険相互会社	1,614	4.41
第一生命保険株式会社	1,316	3.60
住友生命保険相互会社	1,082	2.96
エア・ウォーター株式会社	997	2.73
株式会社東邦銀行	905	2.47
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	890	2.43
株式会社みずほ銀行	800	2.19

- 1.千株未満は、切り捨て表示しています。
- 2.持株比率は、小数点以下第3位を四捨五入しています。
- 3.持株比率は、自己株式を控除して計算しています。

## 株主事務に関するご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
公告方法	当社ウェブサイト内の下記アドレスに掲載します。 <a href="https://www.nittobo.co.jp/koukoku/index.htm">https://www.nittobo.co.jp/koukoku/index.htm</a> ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場証券取引所	東京証券取引所(証券コード3110)
株主名簿管理人及び特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社

IR情報ウェブサイトのご紹介  
日東紡グループの詳細なIR情報は、  
オフィシャルウェブサイトに掲載しています。

<https://www.nittobo.co.jp/ir/index.htm>

- 経営方針
- 個人投資家の皆様へ
- コーポレート・ガバナンス
- 決算関連資料(決算短信等)
- IRニュースリリース
- IRカレンダー
- 業績・財務 など



## コーポレート・コミュニケーション部からのメッセージ

「日東紡グループ 統合報告書2023」をお読みいただきましてありがとうございます。  
今年、当社は創立100周年を迎え、ステークホルダーの皆様への感謝の気持ちを込め、100年の歴史における当社の価値創造のあゆみと、次の100年に向けた挑戦をわかりやすくお伝えすることに努めました。持続可能な社会の実現のため、社会課題の解決に向けた当社グループの施策をご理解いただく一助となりましたら幸いです。  
今後もステークホルダーの皆様との対話や適時開示などを通じ、サステナブルな企業価値向上につながるコミュニケーション活動を大切にしていきます。

